

別冊資料 2 : 地域の取組事例

スマートかつ強靱な地域経済社会の
実現に向けた研究会

目次

第2章関係（地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進）	… p.2
業務変革による生産性向上に関する事例	… p.3
新たなビジネスモデルの構築に関する事例	… p.4
地域の「プラットフォーマー」企業の事例	… p.6
地域ぐるみのDX支援の事例	… p.8
各地域の経済産業局の取組事例	… p.12
第3章関係（地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進）	… p.18
市場分析等を踏まえて新事業創出に取り組む事例	… p.19
複数企業が連携して新事業に取り組む事例	… p.23
大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例	… p.26
各地域の経済産業局の取組事例	… p.38
（参考）各産業クラスター計画での事例	… p.43
第4章関係（地域の持続的な発展に向けた取組の推進）	… p.51
新たなプロジェクトの創出に関する事例	… p.52
第5章関係（地域の企業・産業を支える人材の育成・確保）	… p.55
高度人材活用に関する事例	… p.56
兼業・副業人材活用に関する事例	… p.57
若者のUIターン・関係人口増加に関する事例	… p.58
サテライトオフィス・コワーキング・ワーケーションに関する事例	… p.61
産官学金連携の人材育成に関する事例	… p.64
若者の就業支援に関する事例	… p.66
デジタル人材・イノベーション人材に関する事例	… p.67
各地域の経済産業局の取組事例	… p.69

第2章関係

(地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション (DX) の促進)

DX：業務変革による生産性向上

生産プロセスの見える化やAI分析による作業工程の見直し

株式会社松田電機工業所（愛知県）

① 企業概要

- 自動車用のスイッチ等を製造する部品メーカー。
- 慶応義塾大学, 国際大学, 筑波大学, 名古屋工業大学との産学連携経験もある。

② デジタル化の契機と課題

- 大学の経営学講義の事例として、工場視察を受けた際に、大学教授より、デジタル技術を活用することで生産性が高まるとの示唆を受け、経営者がデジタル化への取組を決心。
- 現場における新技術導入への不安や、人的リソース不足が取組実践上の課題。

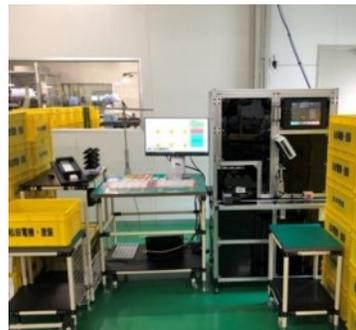
③ 取組

- 現場での試行錯誤を通じて、生産プロセスの見える化や、AI分析による作業工程の見直しを実践。

AIによる塗装部品の無人外観検査の様子

④ 成果

- 業務効率化による生産性向上。
- 新しいことへ取り組む意欲や柔軟な発想を社員に喚起する意識改革効果。
- 現在、名古屋市の研究会に参加し、IoTツール販売の新事業に挑戦中。



サプライチェーン内で共通情報管理PFを構築し業務を効率化

株式会社タガミ・イーエクス（石川県）等

① 企業群概要

- 【幹事】 株式会社タガミ・イーエクス（※）
- 【連携先】 東和株式会社（※）、株式会社アイデン（※）、新日本溶業株式会社、株式会社鈴木鉄工

※：地域未来牽引企業
(ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 採択事例)

② デジタル化の契機と課題

- 世界的産業機械メーカーの協力企業群において、個社間のアナログな情報共有や事務作業の重複が存在。
- 取引のデジタル化は、企業単独では不可能で、企業間の協力が不可欠という認識が醸成。

③ 取組

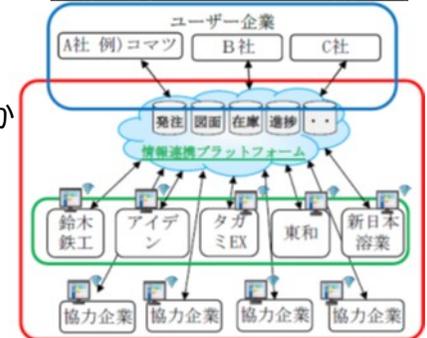
- 幹事社を中心に5社が、サプライチェーン内で共通利用する情報のデジタル化・一元管理に合意。
- メール・電話で時間をかけて共有していた情報を、クラウド上で共有・検索できる企業間情報連携プラットフォームを構築。

④ 成果

- サプライチェーン全体が効率化。

例) 案件受注企業がユーザー企業から図面を入手後、システム上で過去の類似案件を検索し、関連企業と図面共有することで、サプライチェーン全体で迅速な案件処理が可能に。

情報連携プラットフォームの概念図



DX：新たなビジネスモデルの構築

MR技術を活用した建設現場の状況把握システムを事業化

小柳建設株式会社（新潟県）

①企業概要

- 総合建設業者。
- 地域未来牽引企業。

②デジタル化の契機と課題

- 建設業界の3K（きつい、危険、汚い）イメージによる採用の苦戦、働き手不足への危機感。
- 就任した新経営者は、バックオフィスにおけるFAXや電話等のアナログ業務の改革の必要性を実感。

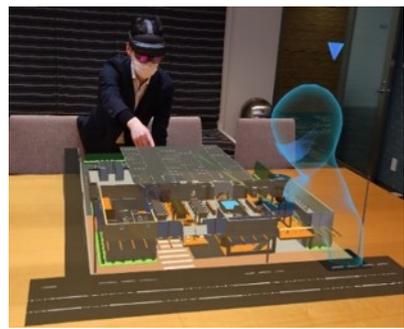
③取組

- 他の事業者の紹介で参加した外部イベントで、MR用デバイスを体験。
- 建造物の3次元モデル等を現実空間に投影するMRシステムを開発し、建設現場に導入。

④成果

- 企画時や建設作業時において業務効率の向上や原価の圧縮を実現。
- 開発したソリューションの外販事業を立ち上げ、新たな収益源を構築。

建設物の3次元モデルを
実空間に投影するイメージ



デジタル技術を活用した遠隔画像診断システムを事業化

株式会社ワイズ・リーディング（熊本県）

①企業概要

- 遠隔画像診断事業を展開。
- 地域未来牽引企業。

②デジタル化の契機と課題

- 放射線診断専門医である代表者が、専門医の偏在による地域間の医療格差を克服するため、起業を決意。
- 全国でも人数が限られた専門医で、点在する地方の診療案件に対応する具体的なスキーム構築が課題。

③取組

- 各地の医療機関から届く画像データを、専属の放射線科医師に振り分け、一次読影・二次読影のダブルチェックを行う、新たな診療プロセスをデザイン。
- 熊本大学や大手IT企業と連携し、診療プロセスの実現に必要な遠隔画像診断システムを開発。

遠隔画像診断の業務イメージ

④成果

- 会社設立後13年間で102施設と契約を締結。
- 今後、医師の業務効率改善、医療の地域格差是正に向け、行政と連携して事業展開を加速。



DX：新たなビジネスモデルの構築

小売のPOSビッグデータの管理・分析のシステムを開発し、顧客企業のマーケティングやプロモーションをサポート

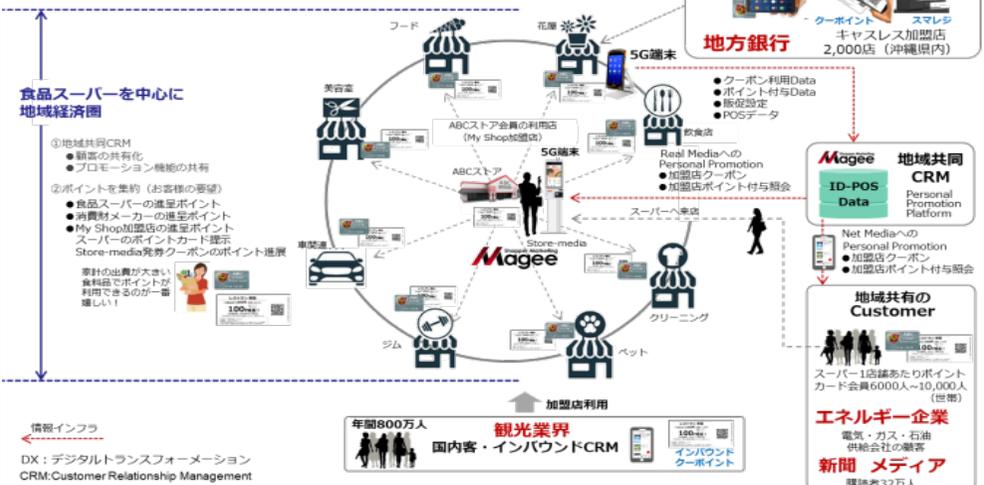
マジー株式会社（沖縄県）

概要

- 沖縄産業振興公社と連携し小売データの管理・分析システムを構築。
- システム開発を担う本社所在地の沖縄県出身者、マーケティングを担う県外出身者の混成チームを組成。
- 国内外のスーパーに開発システムを導入し、消費者のビッグデータ分析、LINE等を活用したプロモーション事業を展開。
- 国内食品スーパーマーケット市場の約60%のID-POS保有、500万人/日のレシートデータを処理。400社を超える消費財メーカーと取引。

日本のDX化をリードする地域共創経済圏モデル

地域共創経済圏：エリアの共同CRM・販促・ライフサービス



顧客の防犯カメラやデバイスなどにAIを装備し、コロナ対応やマーケティングをサポート

AWL株式会社（北海道）

概要

- 既存の防犯カメラやデバイスを簡単にAI化し、リテール店舗等のマーケティングや接客、業務の効率化をサポートするサービスを提供。
- コロナ禍を契機に、3密回避、体温測定、マスク着用検知等をAIが行うサービスを開発。北海道の複数の大手旅館・ホテルへ導入。
- 導入した旅館・ホテルではコロナ対策だけでなく、同サービスを応用した顧客データのマーケティングへの活用や生産性向上など、ビジネスのDXに向けて検討中。

既存カメラと簡単に接続 AWL BOX



DX：地域の「プラットフォーム」企業

発注側の調達管理工数等の効率化や
受注者側の見積もり工数の削減を実現するPFを運営

キャディ株式会社（東京都）

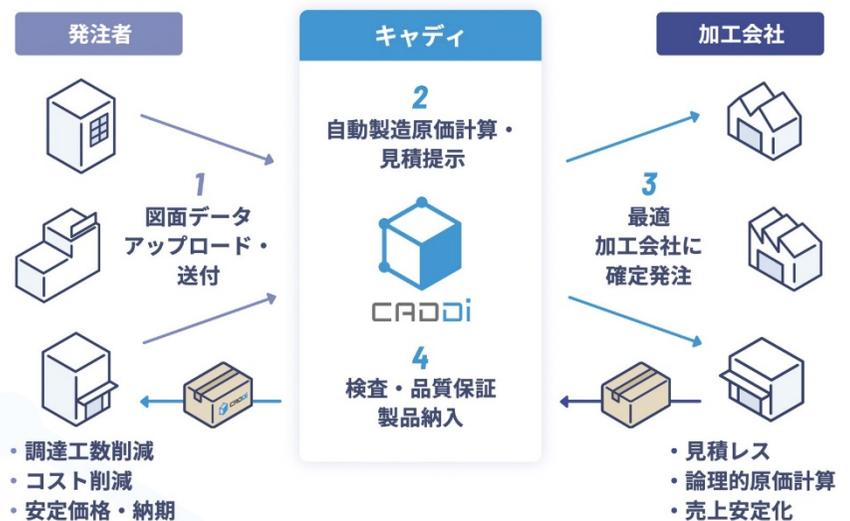
①企業・サービス概要

- 金属加工部品の発注者から図面データを一括送付後、キャディ独自開発の原価計算アルゴリズムに則った自動見積もりシステムによって、発注者と品質・納期・価格が最も適合する加工会社を選定し、最適なサプライチェーンを構築した上で納品。

②利用者へのメリット

- **発注者**：探索・交渉・監督の3つの取引コストの大幅な削減
- **受注者**：相見積もり工数の削減、
業界を横断した自社が得意とする案件の安定受注

サービス概要



顧客間の設備のシェアリングや業務・技術のマッチングする
PFを運営

アルム株式会社（石川県）

①企業概要

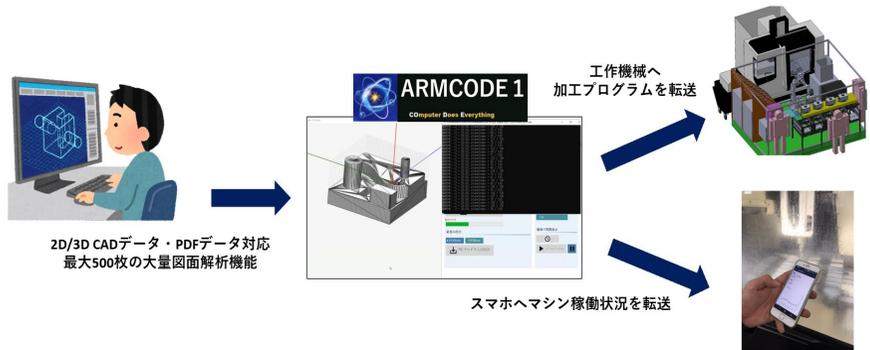
- 自動化機械・ロボットシステムの設計・製造事業者
- 中小基盤整備機構「FASTAR」選定企業

②サービス概要

- CADデータから加工プログラムを完全自動で作成。
- 独自アルゴリズムにより1000種以上の工具と100万通りの加工条件からAIが最適な加工法を提案。
- 加工に要する時間に基づく自動見積り機能や、工作機械稼働状況をスマホからリアルタイムでモニターできる機能を搭載。

③利用者へのメリット

- 発注企業：調達人員・コストの削減と、調達計画の安定化
- 受注企業：技術者の加工プログラム作成時間を削減でき、製造原価低減(利益率UP)と短納期化を実現



DX：地域の「プラットフォーム」企業

顧客間の設備のシェアリングや業務・技術のマッチングする
PFを運営

工場・研究所やメーカー・商社をつなぐ生産財のPFを運営
顧客企業の営業や調達を効率化

株式会社シェアリングファクトリー（愛知県）

①企業概要

- 「日本特殊陶業株式会社」初の社内ベンチャーから生まれた事業会社。

②サービス概要

- 企業間で設備や計測器の貸し借り・売買をマッチングするインターネットサイトを運営。
- 加工業務のマッチングを行う、企業間技術シェアリングサービスも展開。

③利用者へのメリット

- 発注企業のコスト削減
- 受注企業の技術力向上や営業費用削減

サービス概要



株式会社アペルザ（神奈川県）

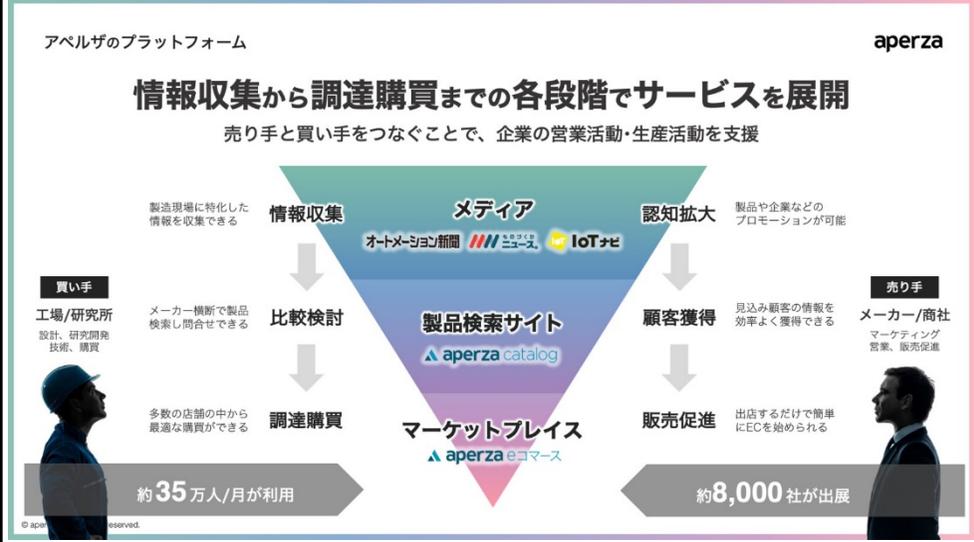
①企業・サービス概要

- マーケットプレイスを中核とした、生産設備や検査装置などの生産財の流通・取引が可能なITプラットフォーム運営事業を展開。

②利用者へのメリット

- 購買情報収集から調達購買までを一気通貫でカバーし、営業・マーケティング活動をクラウドサービスによりデジタル化することで業務の効率化、生産性向上の実現が見込める。

サービス概要



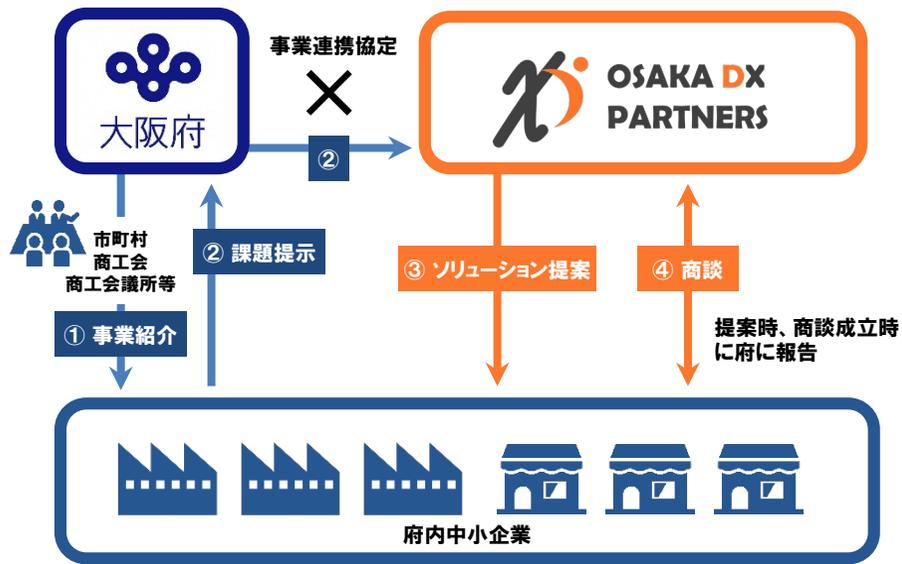
DX : 地域ぐるみのDX支援

地方公共団体がDXプラットフォームを構築

大阪府 DX推進パートナーズ

概要

- 中小企業にあっては、DX推進を課題として認識しつつも、資金や人材面から具体的な行動につなげることが難しい状況。
- AI・IoT等のデータやデジタル技術を活用したソリューションを提案する企業（20社）と事業連携協定を締結。
- 府内中小企業のお困りごとに親身に向き合い解決を支援するプラットフォーム「大阪府DX推進パートナーズ」を立上げ。
- 限られたリソースの中で、現実的でより望ましいソリューションの導入・運用支援をワンストップ的に実施。

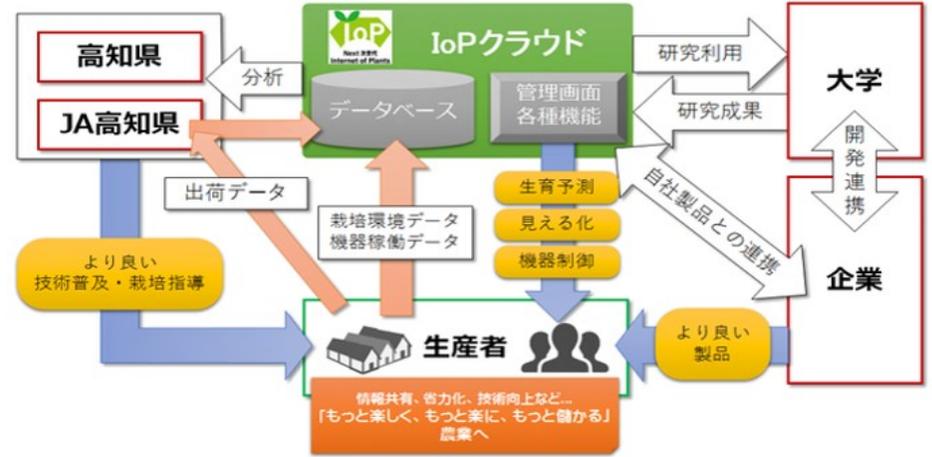


地域支援機関が農業のDXプラットフォームを構築

IoP推進機構（高知県）

概要

- 高知県IoT推進ラボ研究会、IoP(Internet of Plants)推進機構等による産学官連携のもと、デジタル技術を活用した農業のためのデータ駆動型「IoPクラウド」で、もっと「楽しく、楽に、儲かる」農業の実現を目指す。



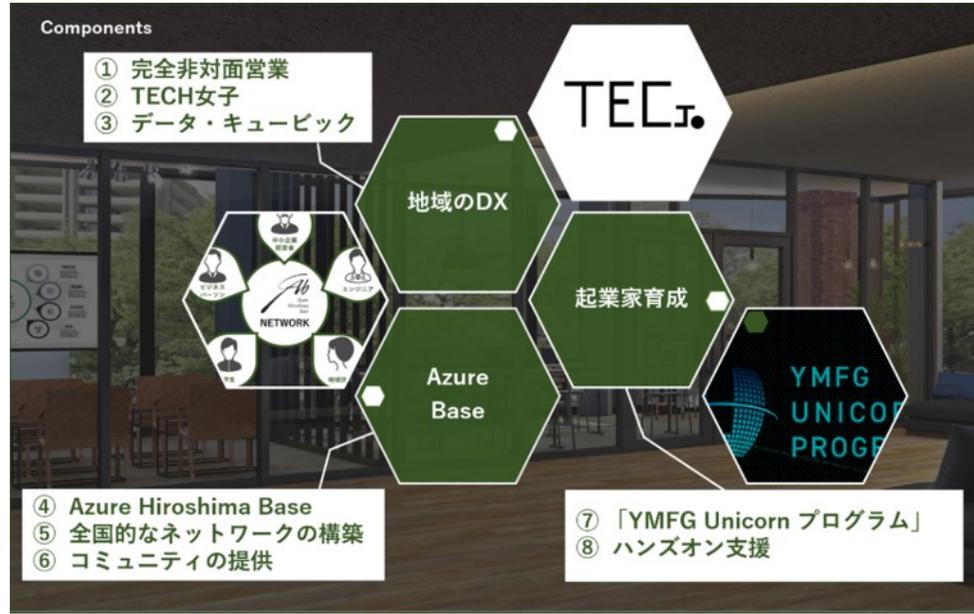
DX：地域ぐるみのDX支援

ソフトウェア事業者と連携して金融機関が中小企業のDXを支援

株式会社山口フィナンシャルグループ（山口県）

概要

- 地域のDX推進を目的として、**大手ソフトウェア事業者と包括連携協定**を締結。
- コロナ禍への対応として、**ウェブ会議ツール（Teams）を用いた完全非対面営業**を開始。
- **中小企業のクラウド・システムの活用を支援するDX推進専門チーム「TECH女子」**を立ち上げ。
- 最新テクノロジーの発信基地である**コワーキングスペース“Azure Hiroshima Base”を運営し、地域企業のDXやスタートアップを支援。**

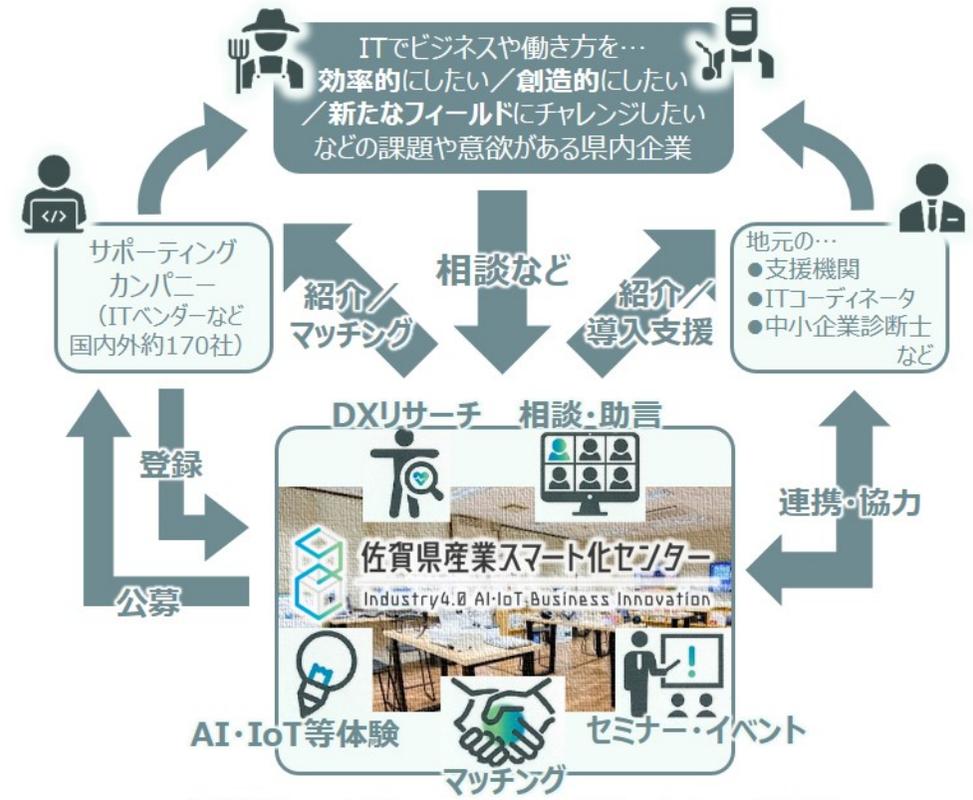


地方公共団体がスマート化支援拠点を整備

佐賀県 産業スマート化センター

概要

- 県内産業のDX推進のため、**相談からシステム導入までをワンストップで行う施設**を開設。
- 2018年10月の開設以来、**約2年で3,700人が利用し、190件の相談**に対応。



※ 運営受託者はWeb開発、SIer、銀行のJV＝技術からビジネスまで対応可能

DX : 地域ぐるみのDX支援

相談対応等で中小企業とSIerが連携したロボット導入を支援

一般社団法人i-RooBO Network Forum (大阪府)

①支援概要

- 中小企業のロボット活用が滞る原因に、**システム・インテグレーター(SIer)の絶対数とユーザー側の認知の不足**。
- 他方、関西地域では、大手製造メーカーに依存しない 独立系ロボットSIerがあり、中小企業に寄り添ったサポートを展開できる可能性。
- i-RooBOでは、**イベント開催や個別相談対応、人材育成など、中小企業やSIer向けに幅広い支援を展開**。

②活動例

● 中小企業 (ユーザー) 向け

- ✓ 相談窓口、導入セミナー
- ✓ 中小企業のスマート化への実行可能性調査(FS)支援

● SIer向け

- ✓ 機械メーカーによるSIer業への参入支援
- ✓ 高度SIer企業の育成研修

● 人材育成・確保

- ✓ 高校生、高専生のロボット開発インターン受入
- ✓ 外国人留学生の育成 SIerへのインターン支援

活動領域のイメージ



食品メーカー群とSIer群のマッチングによるスマート化支援

公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター (北海道)

①支援概要

- 北海道の食品製造業は、出荷額2.2兆円、総生産高の36%を占める主力産業。
- **人手不足に悩む食品メーカー群**と、ロボット・IoT・AIの知見を有する**システム・インテグレーター (SIer) 群**をマッチングし、**食品加工業のスマート化とシステム産業の事業化を支援**。

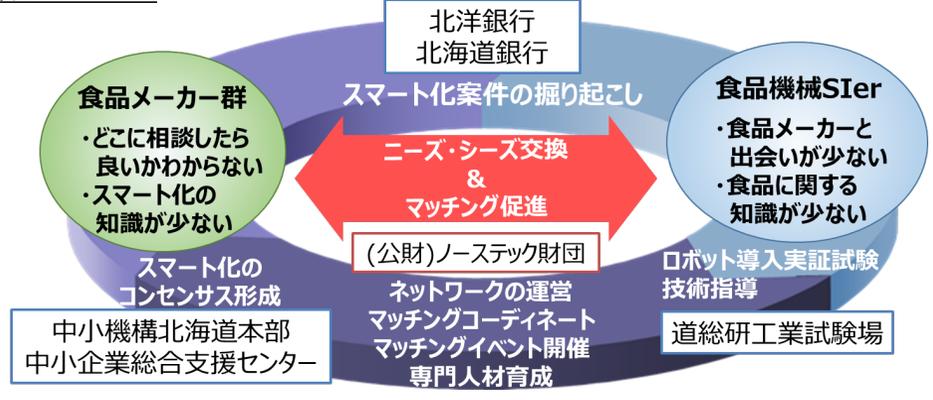
②活動例

- 地域金融機関との共催、SIer群の協力等により、北海道内での大規模なロボット・IoTの展示商談会を開催。

③成果

- 2019年度には北海道経済産業局と連携し、**企業間マッチングを65件、案件成約を約5.1億円創出**。

概要イメージ



DX：地域ぐるみのDX支援

- 岩手県滝沢市IPUイノベーションパークは、岩手県、岩手県立大学及び滝沢市の3者連携のもと整備計画を策定し、平成24年8月より分譲された業務用地。産学連携とIT産業の集積を目的に整備され企業立地区画として分譲を実施。
- パークには、アパート型企業入居施設「滝沢市IPUイノベーションセンター」が2棟あり、岩手県立大学ソフトウェア情報学部が近隣にある強みを活かし、大学と入居企業間との人材交流、センターを会場としたセミナーなどを実施。

<情報系学部と連携した企業立地の事例>

- ・滝沢市IPUイノベーションセンター（平成21年5月開所）／ オフィス12室
- ・滝沢市IPU第2イノベーションセンター（平成26年5月開所）／ オフィス9室、シェアデスク8室

【入居企業】・(株)オズ ・(株)ワイ・ディー・ケー ・(株)ハルシステム ・(株)東北制御設計 ・(株)イイガ ・(有)エースソフト ・(株)ポテンシャル
2 2 社 ・(株)サステナ ・(株)ぴーぷる ・(株)ヴェス ・岩手インフォメーション・テクノロジー(株) ・東京システムズ(株) ・ぴたデジ(株)
・(株)クロスリンクシステムズ ・(株)環境アシスト ・アーティサン(株) ・日本ライフレイ(株) ・日本精機(株)
・TOTALMASTERS(株) ・(株)フォーラムエイト ・(株)ノット ・(株)ビーネックステクノロジーズ

- ・滝沢市IPUイノベーションパーク（平成24年8月分譲開始）

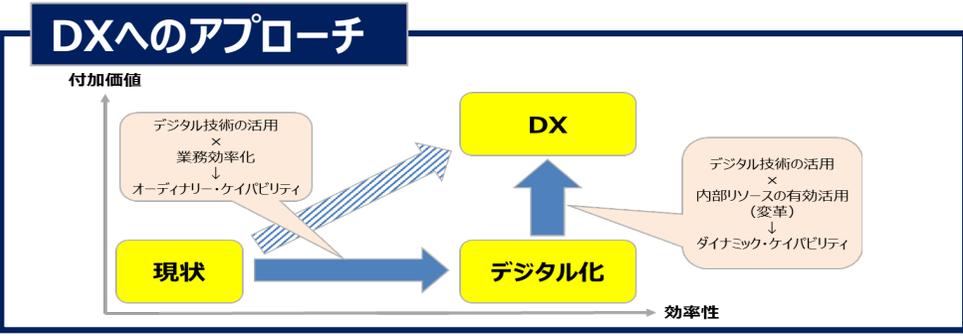
【立地企業】(株) テムテック研究所（①区画）
3 社 (株) ゴーイング・ドットコム（②③区画）
(株) アルチザネットワークス滝沢デベロップメントセンター（C、D区画）

(注) 入居企業等の情報は、IPUイノベーションパークHPから転載（令和3年1月時点）



DX：各地域の経済産業局の取組（関西企業フロントラインNEXT）【近畿】

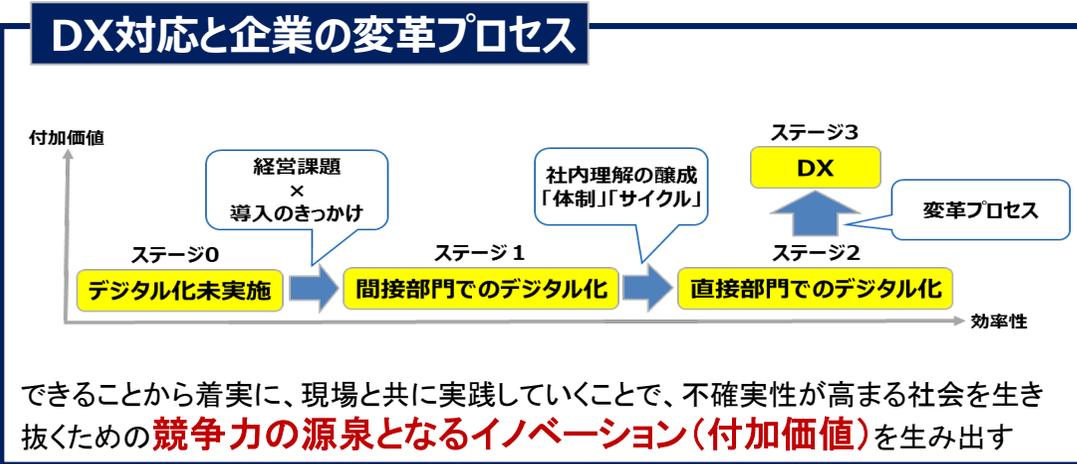
● 関西の中小企業が実践するDXや、DXに向けた課題等をヒアリング調査し、**傾向分析した最新事例集**。右記ページで公開中。<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report21.html>



- DXは、一足飛びに実現出来ない。
- DXには「効率性」と「付加価値向上」の2つの側面があるが、まずは「効率性」を追求するためのデジタル化のアプローチも有効。



- 既存の「デジタル技術×既存リソース」に、「変革」を掛け合わせることで、イノベーション（付加価値）の創出が実現。

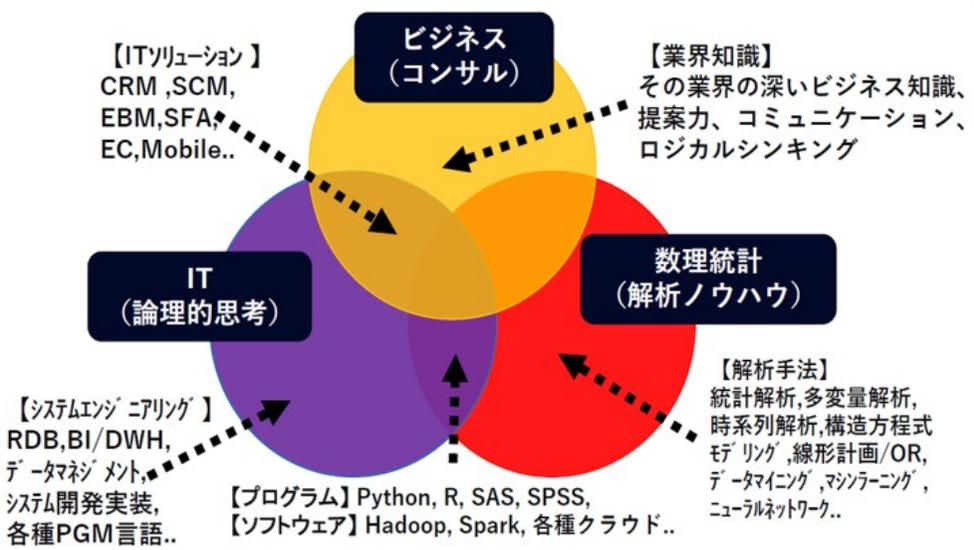


- ### DX成功への鍵
- 人材不足などの目下抱える経営課題の解決法の一つとして、取り組みやすい部分から着実に。
 - 外部リソースの活用と社内人材の育成。
 - 社内理解の醸成は必須。
 - 経営者の確固たるビジョンや変革をもたらす覚悟。従業員一人ひとりが「自分事」として取り組むことのできる社内体制や推進サイクルを構築する。

DX：各地域の経済産業局の取組（データサイエンティスト講座）【九州】

- 「データから価値を生み出せる人材（データサイエンティスト）」の育成支援として、学生・社会人、文系・理系を問わず、簡単な分析と事業提案を行ってもらう**初心者向けのワークショップ**を開講。
 - ※（一財）九州オープンイノベーションセンターとの共催で、(株)データフォーシーズ/(株)D4cアカデミーの協力のもと、令和元年度から5回開講
- データサイエンスは、解決すべき課題とそれに関連するデータがあれば、多様な分野で活用可能。企業が自社課題を解決しDXを進められるよう、ビジネスでの活用や更なる学習に向けた入口の機会を提供していく。

データサイエンティストに求められる技術分野のイメージ



↑スキルは広範だが、まずは最低限必要なものを身に付け、始めることが大事。

データサイエンスの活用（活躍）イメージ

<p>マーケティング + データサイエンス</p> <p>データに基づいたターゲティングを実施することで、届けるべき人に適切な商品の広告が届くように。</p>	<p>ファイナンス + データサイエンス</p> <p>様々なシナリオでのリスクをシミュレーションしより信頼度の高い金融機関になっていく支援を。</p>	<p>ライフサイエンス + データサイエンス</p> <p>遺伝子配列に基づいた薬効の違いについてデータ解析する事でオーダーメイド医療の実現に向けた一歩を。</p>
<p>IoT・モビリティ + データサイエンス</p> <p>移動情報などを分析する事で、既存のモビリティを超えた価値を与え「Mobility As A Service」を目指す。</p>	<p>ロジスティクス + データサイエンス</p> <p>最新の知見に基づく予測モデルを構築し、より高精度な需要予測を実行。無駄なく機会損失もない世界に。</p>	<p>アグリカルチャー + データサイエンス</p> <p>センサーデータを用いて、気温・降雨量・肥料等と農作物の収量の関係を解明。高生産性への改善を実行。</p>

↑需要予測・シミュレーション等は「データ」と「課題」があればどんな分野も利用可。

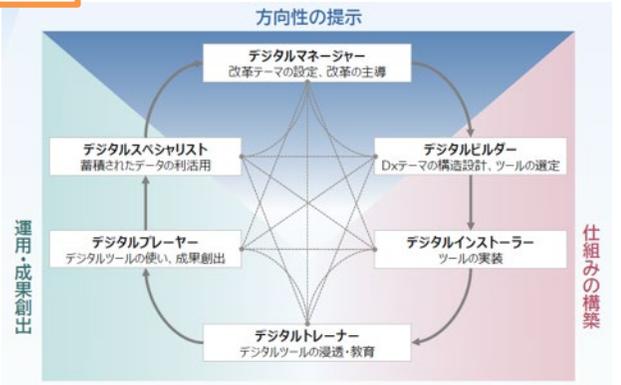
(画像出典：ワークショップ講師/(株)D4cアカデミー様の講演資料より抜粋)

DX：各地域の経済産業局の取組（デジタルエンジニア人材育成検討事業）【東北】

- 令和2年度に、DE人材の定義と役割を議論し、東北における人材育成の現状を整理・分析。
- 今後、東北の地域企業の特徴に合わせたDE人材のスキルや育成方法を議論し、成果をとりまとめ予定。

DE人材の定義と役割

デジタル化の実現を6つの段階に分類し、それぞれに果たす役割を整理

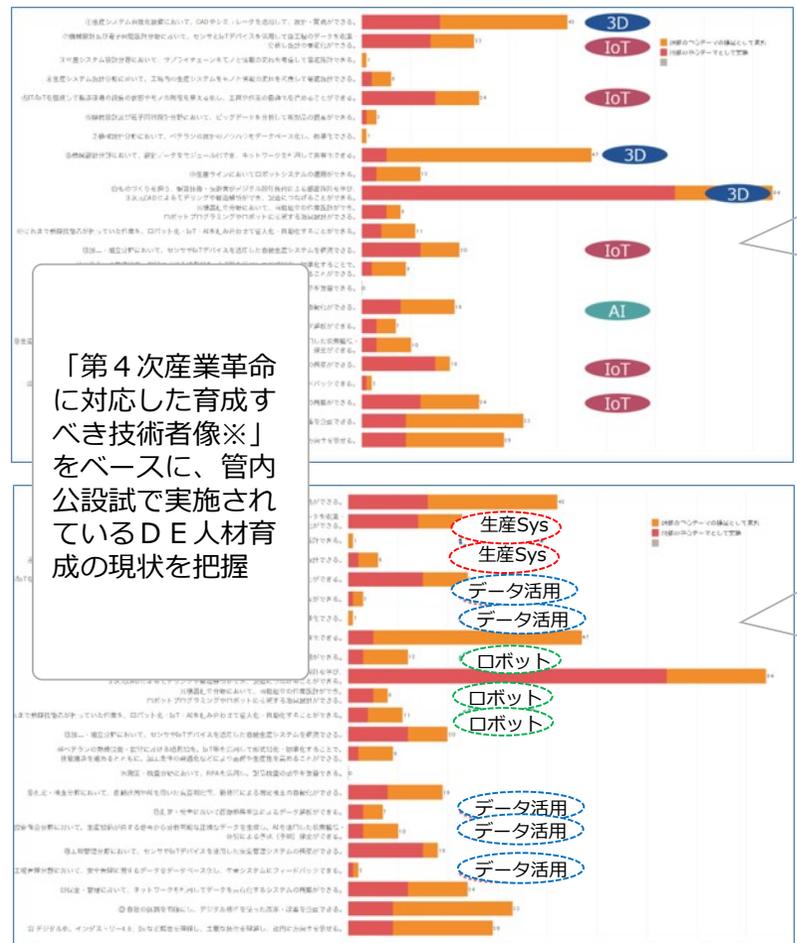


デジタル化実現のステップと役割

No	名称	役割	人材要件
1	デジタルマネージャー	自社の経営課題や事業課題解決につながるデジタル戦略を立案し、DXを牽引・推進する人材	<ul style="list-style-type: none"> 自社の経営課題・事業課題・担当機能の課題を理解している。 デジタルの諸技術を概念的に理解している。 自社の課題に対してデジタル技術を活用した解決方向を指揮できる。
2	デジタルビルダー	Dxテーマを実現するための仕組みの設計や、リソース調達、ソリューションの具体化、実装までを推進できる人材	<ul style="list-style-type: none"> 自社のシステムを理解している。 課題から展開されたDxテーマに関して、必要なデジタルツールの当たりを付けることができる。 デジタルツールを導入する為の業務要件・システム要件を定義出来る。 外部パートナーとの協業ができる。
3	デジタルインストラー	要件定義されたDxテーマの実装を行う人材	<ul style="list-style-type: none"> デジタルソリューションやツールに関する知識が豊富 現場の実態や課題を把握しており、スムーズな現場導入が行える。 実装に関する知識、技術、経験がある。
4	デジタルトレーナー	Dxツールを使いこなす社内に普及する人材	<ul style="list-style-type: none"> 導入されたデジタルツールの内容・使用方法を理解している。 デジタルツールを、不慣れなメンバーに教育・普及することが出来る。 デジタルツールを活用した業務を浸透させることが出来る。
5	デジタルプレーヤー	Dxツールを活用し、業務成果を出す人材	<ul style="list-style-type: none"> 導入されたデジタルツールを理解し、使いこなすことが出来る。 デジタルツールを活用し、想定していた成果を出すことが出来る。 デジタルツールを活用しながら、不足点・改善点を出し、ツールそのものの改良に貢献できる。
6	デジタルスペシャリスト	Dxツールから出てくるデータを活用し、新たな示唆・課題設定ができる人材	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールに蓄積されているデータを理解している。 蓄積されたデータを分析活用して、解決方向の示唆や、新たな改革仮説の導出ができる。

DE人材の役割と要件

人材育成の現状（管内公設試）



3D技術、IoT分野は、量として充実

「第4次産業革命に対応した育成すべき技術者像※」をベースに、管内公設試で実施されているDE人材育成の現状を把握

工場全体の最適化、データ活用分野の人材育成は限定的

※第4次産業革命に対応した公共職長訓練で求められる訓練内容等の整理・分析（職業能力開発総合大学校基盤整備センター）

DX：各地域の経済産業局の取組（埼玉県内企業のデジタル実装加速）【関東】

埼玉県内企業のデジタル実装を加速する支援体制の構築（関東経済産業局）

①事業概要

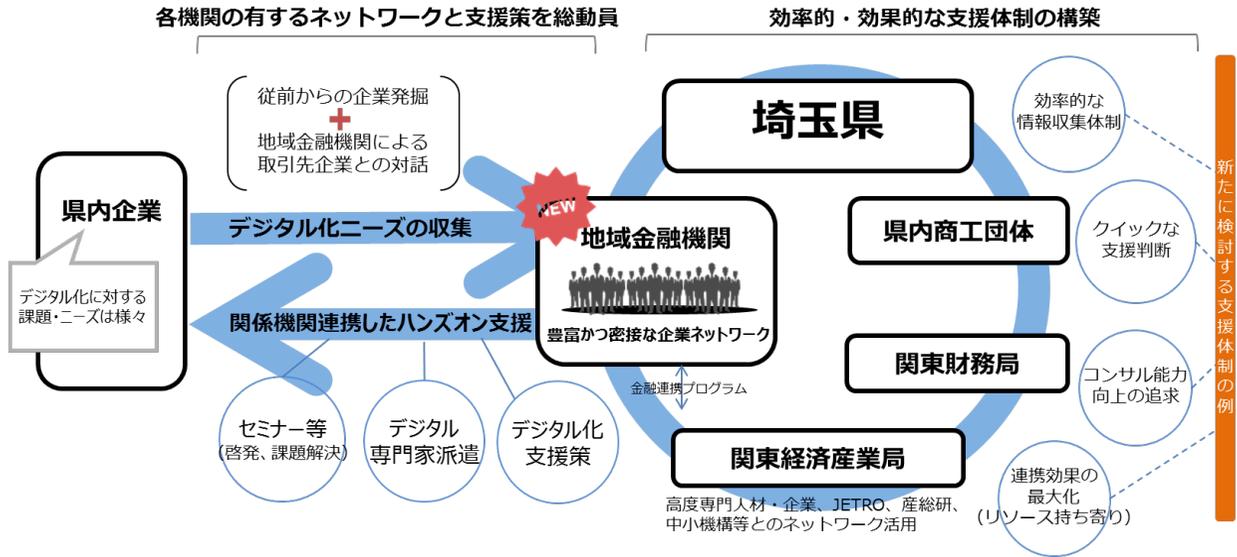
- 埼玉県内企業のデジタル実装を加速するため、**埼玉県、地域金融機関、商工団体、関東財務局等と連携した支援体制**を構築。
- 連携団体にて、**地域金融機関のデジタルコンサルティング力をサポートし、広域かつきめ細やかな支援体制**の構築を目指す。

②取組

- **地域金融機関や商工団体、関東財務局と連携し、金融機関職員向け・事業者向け等のセミナー**を計8回開催。
- **地域金融機関を通じて企業のデジタル化ニーズを把握し、企業への専門家派遣・施策活用提案など、個別支援**を実施。

③成果

- **地域金融機関からの紹介で、県内企業4社に産業技術総合研究所や中小企業基盤整備機構と連携し、専門家派遣**を行い、RPA導入等の**個社レベルのデジタル化の検討に加え、受発注システムの導入等の面的なデジタル化の検討を開始**。



※ 令和2年11月4日開催「第4回強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」において関東経済産業局が提案。

DX：各地域の経済産業局の取組（専門家派遣プロジェクト）【関東】

- 企業の高度な成長を支援するためには、経営の視点と企業における価値を意識した最適なデジタルソリューションを提供できる専門家が必要。
- 産業技術研究所の情報・人間工学領域／テクノロジー・プロデュース事業を行うメンバーと関東経済産業局が連携して、地域の中小企業のDXを支援するための体制を構築。

◆連携イメージ



- ◆主なリソース
 - 支援企業の体験的探索・発掘
 - プロジェクトの後方支援
 - （各地方局とも連携した）パートナー連携の可能性探索、および連携に係るコーディネート
 - 施策紹介および勉強会の主催
 - 事例の知識化および普及啓発

- ◆主なリソース
 - 次世代事業の実現をめざすためのテクノロジー&データの体系的提案
 - デジタルテクノロジーを学習回路とした事業構造（ビジネスモデル）のデザイン支援
 - テクノロジー・マネジメント人材の発掘・育成（専門家ネットワークの活用・動員）

新時代をリードするモデル企業の創出

◆支援対象企業の条件（全てに該当すること）

- 新ビジネスを創出したい、稼げるビジネスモデルへ上位移行したい（具体的なビジョンは無くてもOK）
- 上記の実現ために、社内体制を構築している又は構築したいと考えている企業
- 経営層、及び次世代を担う（デジタル・ネイティブ世代の）若手社員が必ず事業に参加すること
- 支援効果やその骨子について、公表に同意できること

第3章関係

（地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進）

イノベーション：市場分析等を踏まえて新事業創出に取り組む事例

<顧客ニーズを新しいビジネスに繋げる事例>

尾鷲物産株式会社（三重県尾鷲市） 地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 同社は、水産加工事業・養殖事業・近海延縄鮪船等の漁業関連事業を営む。

②きっかけ

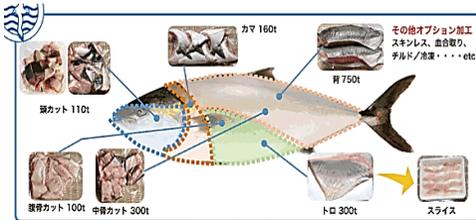
- 量販店からの要望でトレーパックでの出荷を始めたことがきっかけで、顧客（量販店・外食産業）の「必要な部位・必要な形状を必要な分だけ仕入れたい」というニーズを把握。

③取組

- 加工技術力を向上させることで、高い加工度を要する希少部位製品の安定供給体制を構築。「部位別加工・販売事業」の展開を開始。

④成果

- 部位別加工により、部位をきめ細やかに分類し、希少部位として販売。
- 安値で卸さざるを得なかった魚の「アラ」を高値で売れる部位として商品化。
- 大手量販店や外食チェーンとの取引拡大。



2021年3月大手コンビニ・中京地区で販売開始（ふりはらみ照焼おにぎり）

<研究拠点整備で顧客の高い技術ニーズに対応する事例>

興研株式会社（東京都千代田区）

①主な事業者・団体等

- 同社は、防塵マスクや消防救助用保護具等の製造・販売を営んでおり、防塵マスクの国内シェアは50%近くとなっている。

②きっかけ

- 緊急時用のマスク製造に当たっては、エアロゾル対策などの高い技術ニーズに応える研究開発拠点の整備が必要。
- 同社の研究開発拠点は複数箇所に分散しており、効率的に研究開発を進めるためには、拠点を集中させる必要。

③取組

- 埼玉県から地域経済牽引事業計画の承認を受け、税制措置等を活用しつつ、平成30年に埼玉県飯能市に「先進技術センター」を新設。
- 複数箇所の拠点の研究開発者を集結させ、効率的に情報共有しつつ、エアロゾル研究・材料研究などを実施。

「先進技術センター」



④成果

- 令和2年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、同社が製造したN95マスク「ハイラック350型」が全国の医療機関に届けられる。「先進技術センター」での技術開発が、会社の売上増加だけでなく日本の感染症対策に貢献。

イノベーション：市場分析等を踏まえて新事業創出に取り組む事例

<産業集積を活かして域内企業と連携する事例>

ミズタニバルブ工業（株）（岐阜県山県市） 地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 同社は、水栓バルブの製造を営む。
- 水栓バルブの部品製造等を担う関連企業（100社）が域内に集積し、サプライチェーンを形成している。

②きっかけ

- 住宅着工数の減少により、水栓バルブの需要減少が見込まれ、効率的に高付加価値製品を開発する必要が生じた。

新たに製造した「水電柱」

③取組

- 自動研磨機やIoT生産管理板を導入。
- 鋳造分野で、地域内の関連企業と共同して、株式会社を設立し、加工工程を集約化。
- 水栓バルブで培った技術を生かし、今後成長が期待される分野の製品（水道と電気自動車用コンセントを一体化した「水電柱」等）を製造。



④成果

- 新規設備の導入により、在庫を縮小するとともに、組立工程における生産性が3割向上。
- 同社における発生する不良品の割合が半減。

<クラスター拠点工場を新設して新規事業を創出する事例>

多摩川精機（株）（長野県飯田市） 地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 同社は、高精度センサ・モータ・ジャイロ技術により、自動車・自動工作機械・防衛装備品分野等の製品の製造を営む。

②きっかけ

- 創業より防衛装備品の製造事業に注力してきた。
- 更なる事業拡大に向け、民間航空機分野での海外市場展開を目指したが、品質保証やコスト競争力に課題があった。

③取組

- 2014年、（公財）南信州・飯田産業センターにより、地域の特殊工程を担う「クラスター拠点工場」を設立。拠点工場には子会社が入居するとともに、地域内クラスターの拠点として活用。一貫生産体制の確立により、コスト競争力が向上。
- IoTを活用した検査設備等を導入により品質保証体制を強化。
- 信州大学航空機システム共同研究講座との産学連携での製品開発に取り組む。

クラスター拠点工場



④成果

- 海外機体メーカーとの直接取引を確立し、民間航空機部門の売上が10～20%増（2019年度時点）。
- 地域内クラスターに参画している各社の合計でも、波及効果により、売上が20%増（2019年度時点）。

イノベーション：市場分析等を踏まえて新事業創出に取り組む事例

<社会課題（重度障害者等の移動制約）を解決する事例>

株式会社オリイ研究所（大分県・神奈川県等）

①主な事業者・団体等

- 同社は、育児・介護、難病や障害など様々な理由で**外出困難**となっている人が一歩を踏み出し、**企業や自治体とともに新しい働き方を提供**するため、**重度障害者でも操作可能なインタフェース**を登載した分身ロボットにより、外出困難な状況でも**社会参加、就労サポート**を実施。

②取組（※同社と地方自治体との共創による事業実施）

- **大分県**では、分身ロボットと5Gのコラボにより**社会福祉施設等の利用者がリモートで行う接客サービス**を実証。多様な人々が活躍できる就労機会を創出。
- **神奈川県**では、分身ロボットを使い、移動困難な障害を持つ**在宅勤務者が在宅で来庁者への声掛けや案内を行う**など、就労機会を創出。

③成果

- 重度障害者をはじめとした外出困難な人たちへの新たな働き方の提供や雇用創出に繋がっている。



<社会課題（事業者等の資金不足）を解決する事例>

Global Mobility Service株式会社（東京都）

①主な事業者・団体等

- 同社は、**最先端IoTデバイス「MCCS」と各種データを活用**し、これまでローンを組んで自動車等を購入できずにいた世界の事業者・個人に対し、**信用創造による購入サポート**を実施。

②取組

- **フィリピン・カンボジア・インドネシア・日本**において、車両にMCCSを搭載することで、**位置情報等の各種データを収集**するとともに、**安全な車両の遠隔起動制御**を可能とする。
- これにより、車を購入する際のローンの審査で信用力の低い事業者・個人に対し、**信用力を付与**。従来の与信審査を通過できなかった事業者・個人が**ローンを受けられることを可能に**。
- 滞納の際は**車両の遠隔起動制御で支払いを催促**。支払い後は数秒で**車両の再起動が可能**。ドライバーの**働きぶりをデータから可視化・価値化し新たな信用創造**にも取り組む。

③成果

- 貧困・低所得の悪循環を断ち切り、就労機会の提供により雇用創出・格差是正に繋がっている。



イノベーション：市場分析等を踏まえて新事業創出に取り組む事例

<自社開発・ブランド構築により高付加価値を創出する事例>

本多プラス株式会社（愛知県新城市）

地域未来牽引企業

- ① **主な事業者・団体等**
 - 同社は、ダイレクトブロー成形技術をコアに、医薬品・化粧品・衛生品など様々分野のプラスチック容器製造を営んでいる。
- ② **きっかけ**
 - 1990年代頃、修正液容器の製造販売でニッチトップ企業として成功していたが、主力製品の需要減が見込まれるため、請負型の既存ビジネスからの脱却が課題に。自社がプライシング出来る高付加価値型メーカーへの転換を決意。
- ③ **取組**
 - 各国デザイナーと連携を強化し、社内でもデザイナーを育成。
 - ものづくりの現場に精通したデザイナーを営業に同行。デザイナー自ら提案営業することで、顧客ニーズに即した新たな商品の企画提案からマーケティングサポートまで一貫で実施。
- ④ **成果**
 - コスト競争に晒される請負型メーカーから脱却。
 - デザイン性の高い多彩な製品の受注に成功。文具業界のみならず多業種の様々なパッケージの高付加価値型のメーカーとして急成長。このビジネスモデルは、EY JAPAN日本大会でアクセラレーティング部門大賞を受賞。



自社ブランド「ame」の製品例
(ペットボトルの廃材を利用して制作)

<産地ブランド確立によるマーケティングを行う事例>

今治タオル工業組合等（愛媛県今治市）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 今治タオル工業組合・愛媛県繊維染色工業組合などの組合傘下のタオルメーカー約100社・染色加工業者8社などが連携して実施。
- ② **きっかけ**
 - 急激な外国産タオル輸入数量の増加による、今治産タオルの需要減少。
 - 生産基地から開発基地への脱却に向けた問屋依存型から自立提案型への変革の必要性。
- ③ **取組**
 - ブランドマークを作成・導入し産地ブランドを確立。 厳格な品質基準をクリアした製品にのみブランドマークを付与。
- ④ **成果**
 - 今治タオルのブランド化により、全国的な認知度が飛躍的に向上。生産数量が大幅に増加。
 - ブランディングの成功により、複数のタオルメーカーが首都圏を中心とした大消費地に販売店を展開。



イノベーション：複数企業が連携して新事業に取り組む事例

<異業種間の連携による新規事業創出>

うれし野アグリ株式会社（三重県松坂市）

①主な事業者・団体等

- 株式会社浅井農園と辻製油株式会社などが連携して、工業を融合した次世代スマート農業に取り組むべく、うれし野アグリ株式会社を設立。

②きっかけ

- 浅井農園は、品種改良を重ねた末、**房から収穫できる房付きトマトの栽培に日本で初めて成功**。
- さらに、**三重大学の引き合わせ**により、工場廃熱の有効利用を目指す**辻製油との提携**が実現。

③取組

- うれし野アグリを主体に、**浅井農園のスマート農業技術と辻製油の熱源供給力・バイオマス技術を結集し、房付きトマトの大規模栽培・ブランド化**に挑戦。

④成果

- それぞれの企業の強みを結集した結果、高付加価値商品として販売できる**房付きトマトのブランド化が実現**。
- ブランドトマトとして全国に販路が急拡大し、**房付きトマトという新たなビジネス領域が確立**。

房付きトマト



<大企業の課題を中小企業が解決する事例>

株式会社小松製作所（長野県松本市）

地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 建設・農業用製品の製造を営む株式会社小松製作所が、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）と連携して実施。

②きっかけ

- 両社が関東経済産業局主催の**マッチング事業に参加**。
- 事業の中で、JR西日本から「車いすでの車両乗降時の段差・隙間の解消」という開発ニーズが示された。
- これに対し、小松製作所が「**電車のホーム入りをセンサーで感知して、自動昇降・伸縮するホーム常設型のスロープ**」を提案し、採択。

③取組

- 関東経済産業局の支援（知財専門家紹介の支援等）を受けながら、**小松製作所とJR西日本で製品を共同開発**。

④成果

- 車両とホームの間の段差や隙間を自動で調整できる「**段差解消機**」を開発。乗車支援には乗務員が渡し板を設置するという**鉄道業界におけるアナログ業務を一新**させようとしている。



現在の乗降イメージ



製品の技術展示への出展

イノベーション：複数企業が連携して新事業に取り組む事例

<大企業が地域企業のイノベーションを支援する事例>

アルプスアルパイン株式会社（宮城県大崎市）

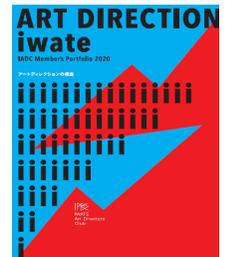
- ① **主な事業者・団体等**
 - 電子部品等の製造を営むアルプスアルパイン株式会社が宮城県大崎市の「古川開発センター」「古川第二工場」で実施。
- ② **きっかけ**
 - 東北経済産業局と協力して事業を進める中で、**自社の競争力向上だけでなく、東北地域企業等の基盤強化に資する取組に挑戦したい**と考えた。
- ③ **取組**
 - 金型設計・製造に関する**研修テキスト・プログラムを製作**。社内だけでなく**地域企業にも展開**することで、**地域における次世代ものづくり人材の育成を支援**。
 - **CAD/CAM・CAEなど、ものづくりにおけるデジタル化への対応を強化**。地域の大学・企業と連携した**研究開発を促進**。
- ④ **成果**
 - **100社超・3,000名以上を育成し、地域企業の人材力、技術力、イノベーション力向上に大きく寄与**。



<金融機関が地域企業の事業を支援する事例>

manordaいわて株式会社（岩手県盛岡市）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 岩手銀行の出資により、完全子会社として、manorda（マノルダ）いわて株式会社を設立。
- ② **きっかけ**
 - 地域に貢献する金融機関として、**従来の銀行業務だけでなく、地域課題を解決に取り組みたい**と考えた。
- ③ **取組**
 - 県内フリーランスクリエイターを組織化するべく、**一般社団法人岩手アートディレクターズクラブ（岩手ADC）が発足**。フリーランスクリエイターと地元企業をオンラインでマッチングする事業を実施。
 - manordaいわてが、**通信環境を持ってない多くの地元企業もオンライン支援を受けられるよう、岩手銀行各支店をオンラインセンターとして機能**させた。
- ④ **成果**
 - 県内均一に拠点を有するという**地域金融機関だからその強みを活かす**ことで、銀行が地域の**コミュニティプラットフォームへと発展**。地方銀行の新たな役割を開拓。



イノベーション：複数企業が連携して新事業に取り組む事例

＜出資によりエクイティ性資金を供給しつつ、企業を長期持続的に支援する事例＞

株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）（東京都）

①主な事業者・団体等

- 地域企業の生産性向上のため、事業構造改革・組織構造改革（CX）やDXをサポート。
- いわゆるファンドとは異なり、通常の株式会社形態として、投資期間の定めを持たず、投資先企業の事業と真摯に向き合い、長期持続的に支援。

②取組

- 再成長を望む地域企業（製造業、交通インフラ、食、医療等）に対し、親会社である(株)経営共創基盤（IGPI）とともに、人材、ノウハウ、資金を提供することにより、地域企業の持続的な成長支援と、持続可能な地域社会（ローカル経済圏）を再構築。

③成果

- IGPIグループでは、(株)みちのりホールディングスを運営。地域交通ネットワークとの連携やICカードキャッシュレス決済の導入など、CX、DXを通じて、経営難に陥った公共交通事業者等の収益性の向上につなげており、JPiXでも同様に展開。



イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

➤ 地域の「健康データ」を活用した産学官連携での事業創出（弘前大学）

- 文部科学省COI（Center of Innovation）事業として、産学官等の連携による**総合的プラットフォーム**（弘前大学COI拠点）を構築。**青森県住民の健康情報を解析し、罹患予防関係の事業創出を目指す。**
- プラットフォームでの連携により、例えば、**地域住民・従業員が自ら健康管理を行うことができ、同時に、企業は従業員の健康管理を行うことのできるアプリ・クラウドサービス事業が創出された。**

<健康研究の総合的プラットフォームの概要>



■ プラットフォームでの連携により創出された事業



※出典：マルマンコンピュータサービス株式会社HP

- マルマンコンピュータサービス株式会社と国立大学法人弘前大学は、ICTによる健康増進・健康教養スキルアップを可能とするアプリ「健康物語」を制作。
- 「健康物語」は、地域住民・従業員がアプリに健康状態を入力することで、個人の健康意識を向上。同時に、情報を従業員の所属企業にも共有することで、企業の健康管理業務を効率化。
- さらに「健康物語」を「QOL健診プログラム」に組み込むDX化の検討を進めている。

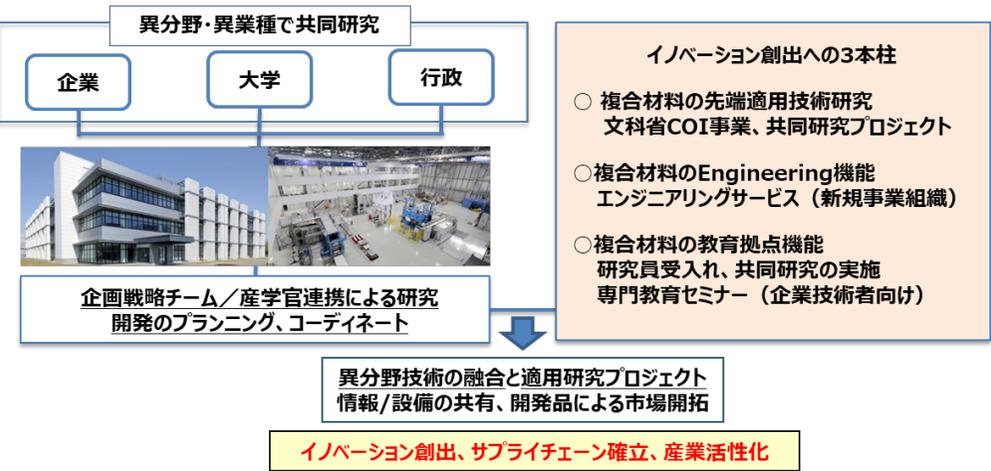
※出典：弘前大学より提供

イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

海外機関も含めた産学官連携での事業創出（金沢工業大学）

- 金沢工業大学は、文部科学省COI（Center of Innovation）事業として、**全国の産学官の主体が連携することにより、各種インフラなどに活用できる革新材料・製造プロセス技術等の研究開発等**を行っている。
- **研究開発・連携活動のプラットフォーム**として設立された**ICC（Innovative Composite Center）**が中心となり、**海外（ドイツ・フランス等）のクラスターとの連携等**により、新規事業の創出につなげている。

<金沢工業大学ICCのイノベーション・プラットフォーム機能>



※出典：金沢工業大学ICC提供

<金沢工業大学ICCの概要>

- 2014年に設立。
- **オープンな研究開発エリアと秘匿性の高い実証開発エリアが隣接しており、研究開発から社会実装までシームレスな取組を行うことができる拠点。**



※出典：金沢工業大学HP

<金沢工業大学での取組を通じた事業創出例>

【課題】

- 世界の炭素繊維の約6割を日本メーカーが占める一方、「炭素繊維強化プラスチック（CFRP）」製品の製造は世界全体の約1割程度にとどまり、**複合材に関する市場形成が十分ではなく、具体的なビジネスに繋がっていない。**
- **複合材の適用拡大を目指し、研究開発と並行し海外の産業クラスターとの連携や、国内のサプライチェーン内での企業間マッチング等の取組を実施。**

【取組①：海外のクラスターとの連携】

- **ドイツ**のCFRP関連のクラスター**CFK Valley**と2015年に協定を締結し、2020年には日独**国際共同研究**を開始。①熱可塑性CFRPを適用する長尺部材（航空機用・自動車用）の開発、②高価なCFRPを効率的にリサイクルする手法の開発などが進展中。
- **フランス**のCFRP関連のクラスター**EMC2**と2014年に協定を締結し、**販路拡大の取組**を実施。**ナント市で開催されたコンポジット・ミーティング2019へ日本企業団として参加し、最新の技術・市場動向の把握や、全体で100件超の商談を行い、新規取引先を開拓した。**

【取組②：国内のサプライチェーン形成に向けた支援】

- 具体的な商品開発を行うサプライチェーンの**川下企業**のニーズを適切に把握し、その**部品を製造できる川上・川中企業との連携を支援**することで、事業化を促進。
- 例えば、**陸上競技向けシューズを製造する大手スポーツメーカーに採用された新素材の生産を行う地元企業を共同研究で支援。**その結果、世界最大規模の複合材料展示会で**グランプリを受賞。**

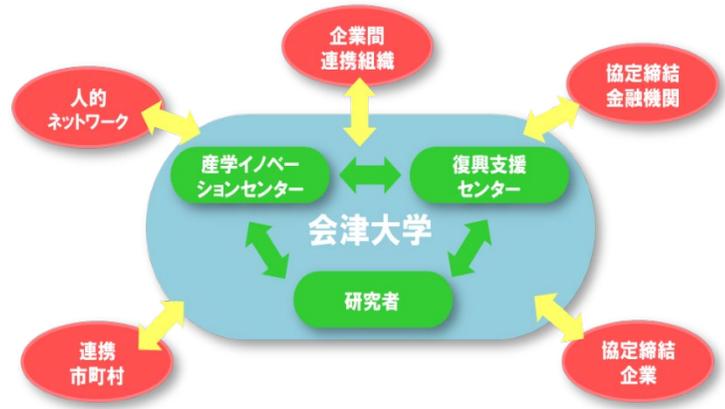


イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

➤ J-Innovation HUBとしてニーズベースの新規事業創出に貢献している大学

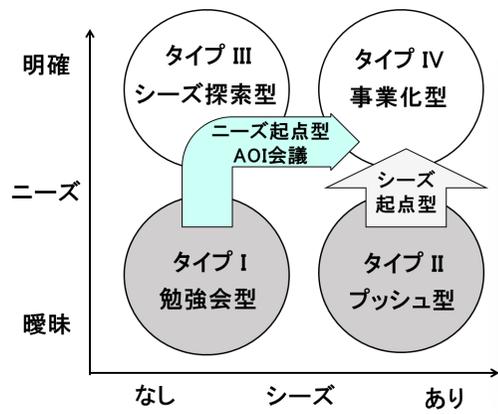
- 会津大学では、UBIC（会津大学産学イノベーションセンター）とARC（会津大学復興支援センター）を有機的に結び付け、**企業のニーズベースで行うAOI（Aizu Open Innovation）会議を実施。**
- **ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築**しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトを創出。

- UBIC（会津大学産学イノベーションセンター）
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。研究開発室やブース型オフィスを備え、所属教員6名がコーディネート活動を行っている。
- ARC：The University of Aizu Revitalization Center
東日本大震災後の2013年に設立。2015年に整備された復興をICTの面から支えるLICTiA（先端ICTラボ）を拠点として、「先端ICT研究事業の推進」、「イノベーションを生み出す場の提供」、「ICT人材の育成と集積」の3つを柱に活動している。



■ AOI (Aizu Open Innovation) 会議

これらの拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議（AOI会議）」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係で進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論・想像を活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。（2019年度開催実績：310回）



(会議の様子)



イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

➤ 大学と自治体が協働で取り組む新たな街づくりモデル

● 広島大学は、キャンパス内に**米国アリゾナ州立大学（ASU）との共同運営によるグローバルカレッジを設置**することで、2020年7月に合意。ポストコロナ期のキャンパス・グローバリゼーションや「**タウン・アンド・ガウン**」モデルによる**スーパー・アカデミック・シティ**構想を推進し、**大学と自治体が協働で取り組む新たな街づくりモデル**を提示。

世界から選ばれるインターカルチュラルなスーパーシティを目指す

アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティタウン 構想

アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院 広島大学グローバル校の設置



『全米で最も革新的な学校』に5年連続選ばれる米国でもトップレベルのアリゾナ州立大学のサンダーバードグローバル経営大学院が広島大学内にグローバル校を設置する。2021年秋から開校を予定しており、日本国内に限らず世界中から学生が集まり、広島大学の特色である平和教育を織り交せた Bachelor of Global Management, Bachelor of Science in International Tradeを取得する事が出来る。

Global Village構想：国際交流拠点の設置



世界中からトップクラスの研究者や優れた留学生を獲得するため、世界水準の研究環境と住居環境、世界と繋がる交流環境を設備する。東広島市による資金援助（5億円）を得て2021年9月竣工。国内学の研究者、学生、起業家等によるオープンイノベーションの場として、また地域に開かれた拠点として、多様な立場の人々が幅広く交流できる機能を持った施設として設備する。

広島大学×東広島市 Town & Gown Officeの設置

ASUとテンピ市におけるTown & Gown Officeでは、アカデミック・スーパーシティ構想を成功に導いており、これをモデルとした。広島大学と東広島市が一体となり、街づくりへの示唆。スーパーシティの実現への貢献を目指す。今年4月には設置準備室を置き、下記の活動を推進していく。

- ・東広島市との共同事業の日常業務化
- ・外国人との共生モデルタウンの形成
- ・グローバル教育産業の誘致
- ・アントレプレナーのエコシステム形成
- ・イノベーション人材育成・支援
- ・エビデンスに基づく政策・行政



スーパーシティの海外展開（北ハノイモデル） IDEC機構の教育・研究との連携

北ハノイで住友商事が中心となり手がけるスーパーシティ開発は5G、顔認証、ブロックチェーン技術を導入するなど、多くのSociety5.0に関する技術的、都市経営的要素が含まれている。広島大学と東広島市が目指すスーパーシティ運動させ、Society5.0の国内実装から海外展開までを含めた、教育・研究実践のフィールドとすることで合意。ここから得られる研究と成果をSociety5.0の更なる海外展開に活用する。



「Town & Gown Office」
欧米の大学立地都市を参考にタウン（街）とガウン（学生や教員）が一体となった街づくりや、地域におけるSDGsの達成に向けた課題の解決を目指す。



北ハノイスーパーシティ完成予想図



テンピ市Decision Theater
(適用例：シミュレーションに基づいて複数のステークホルダーの参加による意思決定を行う)

■ タウン・アンド・ガウン構想

- ・ 英国（オックス・ブリッジ）や米国において導入されている組織。
- ・ 地域によって運営体制・主体や取組内容は異なるが、**大学と自治体の連携を促進するプラットフォーム**

■ 海外での大学と自治体によるクロスアポイントメントを通じた共同都市開発の事例（アリゾナ州）

- ・ 大学（ASU）と市（スコッツデール市）が「**SkySongイノベーションセンター**」を設置。
- ・ 大学（ASU）と市（テンピ市／フェニックス市）が**WaymoやUberの自動走行テストベッド**を設置。

※出典：広島大学提供

イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

＜大学と地域の連携によりDXを促進する事例＞

株式会社ミヤックス（宮城県仙台市） 地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 公園等の遊具の開発を営む株式会社ミヤックスが実施。代表取締役が東北大学特任准教授・AI自動化ツールを開発している株式会社aiforce solutionsのCOOを兼任。

②きっかけ

- ビジネスの「生データ」に触れる機会が乏しい学生と、基礎的な領域からのボトムアップによるデジタル化を希望している地域企業の双方の課題の同時解決を目指す。

③取組

- 東北大学で課題解決型（PBL型）講座「ビジネスデータ科学」を開講。
- 学生に対しては「現場のビジネスでの生データに触れる場」を、地域企業に対しては「一緒にデジタルを学ぶ場」を提供。
- ミヤックスにおいて地元企業のDXを支援するための部署として「地域企業のDX支援AIイノベーション事業部」を設置。
- ミヤックスが、AI教育を受講した学生とともに、価値創造を模索している地元企業の課題を解決。

④成果

- 地域大学のリソースを活用しつつwin-winの関係を構築。
- 地域未来牽引企業のミヤックスが他の地域企業のDX化を牽引。



＜大学等と協力し革新技术での事業モデルを構築する事例＞

3Dものづくり普及促進会（大阪府大阪市）

①主な事業者・団体等

- 2014年に(株)立花エレテックを中心として、3Dプリンタメーカー等が3D積層技術の普及を目的に設立した民間団体。

②きっかけ

- 世界で加速する3D積層技術を活用した製品の量産化に対応するため、近畿経済産業局との連携により、2019年に産学官連携の広域ネットワーク「Kansai-3D実用化プロジェクト」を発足。

③取組

- 大阪大学など6大学・国内外の3Dプリンタ関連企業27社・産総研・全国21公設試と連携し、プロジェクトの会員企業（全国400社超）に対して支援を実施。
- 2019年度は、会員企業を対象に、3Dプリンタを活用した事業モデルを創出するためのセミナー・研究会を開催。
- 2020年度は、日本で初めて、3D積層造形に必要なデザイン・設計・3D造形・評価の全プロセスの導入検証を実施。

④成果

- 2019年度事業により、8社の企業に3D装置を導入。
- 2020年度事業により、38社のモデル企業を対象に3D積層造形に必要なプロセス検証を実施し、成果を公表。



イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

<産官学の連携により新事業を創出する事例>

<大学との連携により新しい事業領域を開拓する事例>

株式会社スズキ（大分県大分市）

地域未来牽引企業

① 主な事業者・団体等

- 半導体関係の製造装置向けパーツ類の輸入販売を営む株式会社スズキが九州大学と連携して事業実施。

② きっかけ

- スズキは、半導体関係のパーツ類を保管するクリーン環境を活用した異分野ビジネス展開を探索。
- 九州大学は、漢方薬の原料として付加価値の高い冬虫夏草人工栽培技術の開発に成功。事業化共同開発社を探索。
- 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）が発刊した「九州地域大学シーズ集70選」などにより、スズキが九州大学のシーズを発見。

③ 取組

- スズキと九州大学での共同研究開発を実施。
- スズキの空きスペースで冬虫夏草人工栽培の量産化成功。
- さらに、SIIQの海外展開事業において、海外企業とスズキのマッチングを実施。台湾で製品化。

④ 成果

- アジア地域における人工冬虫夏草の販売を開始。人工冬虫夏草という新たな商材の事業化に成功。

冬虫夏草人工栽培の様子



株式会社ミラック光学（東京都八王子市）

地域未来牽引企業

① 主な事業者・団体等

- 同社は、顕微鏡などの検査装置等の設計・製造を営む。

② きっかけ

- 会社設立50年を機に、今後の事業展開への気付きを得るため参加したシリコンバレーのピッチコンテストで刺激を受け、本格的にAI開発に着手。
- 首都圏産業活性化協会（TAMA協会）による函館商談ツアーへの参加により、はこだて未来大学とのマッチングが実現。

③ 取組

- はこだて未来大学との連携により、AIと画像処理技術を融合したソフトウェアを開発。ソフトウェアに自社の光学技術と組み合わせ、精度の高い検査装置を製造可能に。
- はこだて未来大学発のベンチャーとして、AIを活用したソフトや設備等の開発・販売を手がける「株AIハヤブサ」を設立。

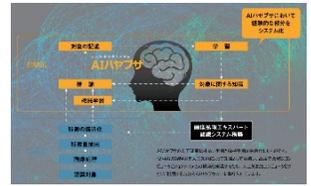
④ 成果

- 新しい製品開発によりビジネス領域が拡大。製品分野を問わない様々な顧客からの引き合いが生じ、取引増加。

AI画像解析ソフトを利用した検査装置



「AIハヤブサ」



イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

<大学発ベンチャーが新しい事業領域を開拓した事例>

株式会社ヘルスケアシステムズ（愛知県名古屋市）

地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 同社は、名古屋大学発のベンチャー企業。

②きっかけ

- 名古屋大学の食品機能性研究の第一人者で未病バイオマーカー開発技術を持つ教員と、ベンチャー立ち上げ経験者が出会った。

③取組

- 未病領域に特化した郵送検査サービスを開発。
- 大手企業への新提案によりOEM商品を多数開発。

④成果

- 大手インターネットショッピングモールでの販売好調。
- 大手食品メーカーからの共同開発依頼を多数受けるなど、健康サービス企業としての地位を確立。
- 新たな海外展開に向けて、内閣府アクセラレーションプログラム企業50社に選出。



<大学研究者が会社を設置し新事業領域を開拓する事例>

株式会社イーベック(北海道札幌市)

①主な事業者・団体等

- 同社は、抗体作製事業を展開しているバイオベンチャー。



②きっかけ

- 北海道大学の複数の研究者が取締役として会社を立ち上げ、それまでの研究成果を活かして「完全ヒト抗体」作製の新技術を開発。

③取組

- 欧米の特許に依存しない純国産技術を用い、「ヒト末梢血」から直接「完全ヒト抗体」を作製する技術を開発。

④成果

- 国内のバイオベンチャーとしてはじめて、海外大手製薬メーカーとの大型ライセンス契約を締結。また、国内大手製薬メーカーと大型取引を開始。
- 主力の治療用抗体開発事業に加えて、新型コロナウイルス等の新興再興ウイルス感染症用抗体の開発や診断検査用抗体開発事業など新事業に取り組中。



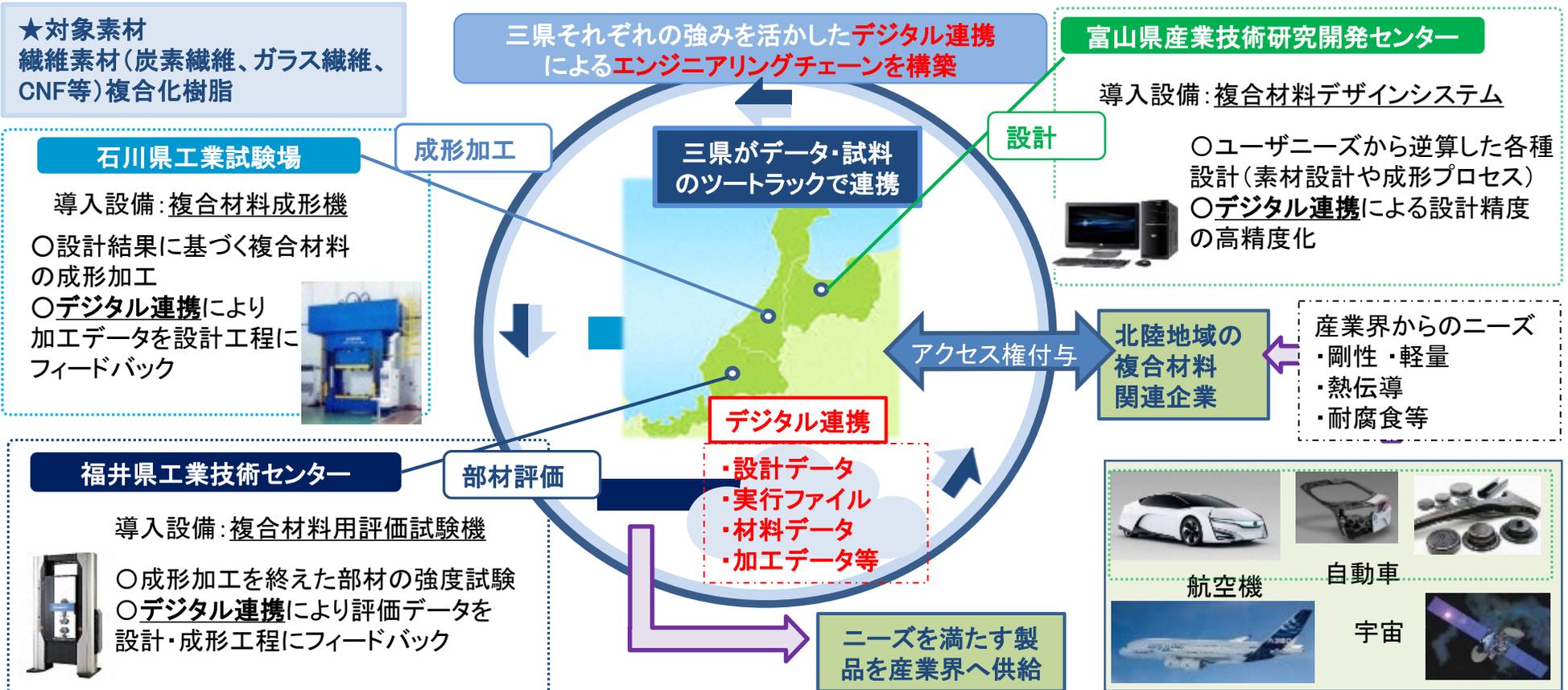
イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

公設試間のデジタル連携基盤を整備

北陸三県公設試のデジタル連携による高機能新素材製品エンジニアリングチェーンの整備および人材育成事業 (富山県、石川県、福井県)

概要

- 公設試間のデジタル連携によるエンジニアリングチェーンの整備や人材育成を通じて、製品仕様から逆算した（バックキャスト的手法）製品開発を支援
- 設計・成形加工・部材評価の各データをデジタル連携によりネットワーク上で共有。

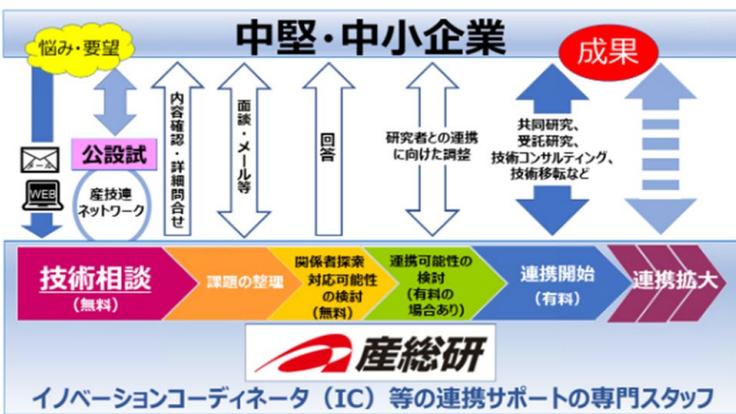


イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

➤ 産業技術総合研究所（産総研）との連携

- 産総研では、イノベーションコーディネータ（IC）が積極的な企業訪問等を行い、支援メニューや成果事例等を紹介しつつ、企業ニーズに即した支援（技術コンサルティング、受託研究、共同研究等）の企画・調整等を実施。また、公設試験研究機関（公設試）や自治体・大学等とも連携して、地域イノベーションの推進に向けた取組を実施。
- 産総研が事業者に対して技術コンサルティング等を行った件数は、**3,546件（2019年度）**。医療分野などの新分野に新たにチャレンジする新規事業などが創出されている。

＜企業と産総研の連携イメージ＞



＜全国にある産総研の拠点＞

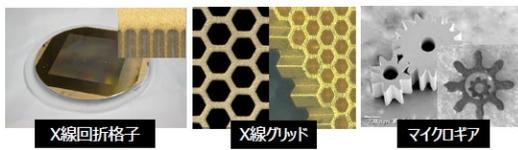
本部である東京・つくばに加えて、全国各地に研究拠点を配置



※出典：産総研HP

＜産総研との連携による新規事業（田口電機工業株式会社）＞

- 1952年の創業以来、めっき技術を用いて、顕微鏡などの試験研究機器を製造。
- 同社が製造するX線を用いた食品への異物混入試験用装置をベースとして、**産総研との共同研究**により、**医療用X線検査装置を開発**。この装置には**微細なめっき加工が必要**であり、同社のこれまでのめっき技術の蓄積がフル活用されている。
- 試作品を事業化段階に進めることで、**今後の販路拡大**が見込まれる。



産総研による支援メニュー

- ✓ ビジネスモデル構築の支援
- ✓ 産総研との連携プロジェクト（共同研究・受託研究・技術コンサルティング）の企画・調整・立案
- ✓ 産総研の技術シーズやネットワークの活用
- ✓ 産総研のラボや装置の活用
- ✓ 産総研の企業への技術支援成果事例の公表

イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

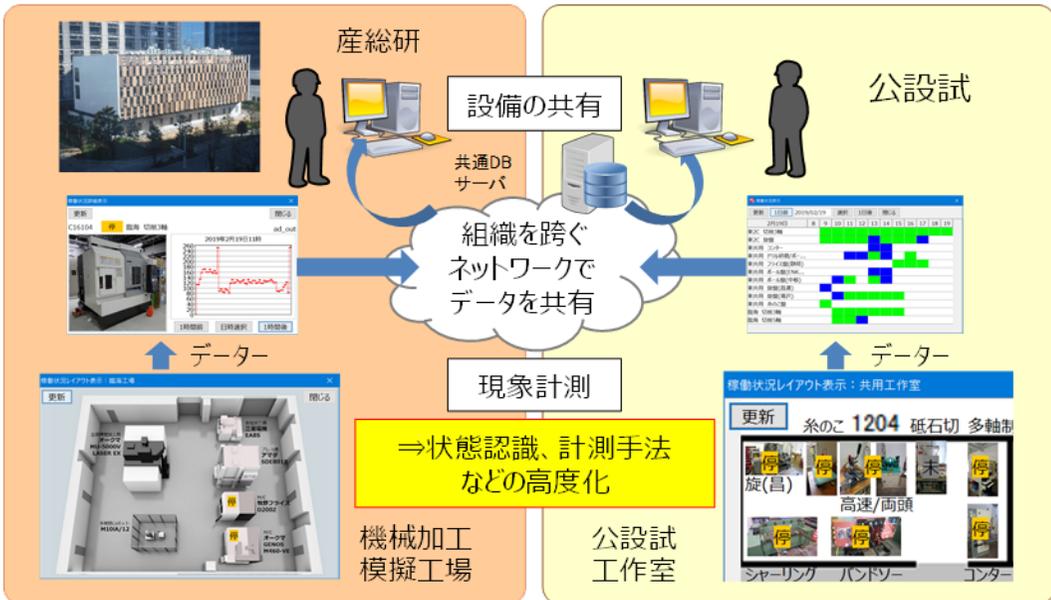
産業技術総合研究所（産総研）との連携

- 2020年度から新たに産総研と公設試の設備をネットワークでつなぎ、遠隔操作による工程管理や納期管理等のデモンストレーションを行うことなどにより、地域の中小企業のデジタル化に向けた支援体制強化を行う。

つながる工場テストベッド事業

公設試の設備と、産総研の設備を繋ぐネットワークシステムを導入し、スマート工場のテストベッドを構築することで、地域企業等のIoT導入の支援体制を強化します。また、AI・IoTに係るスキルに関し、公設試人材の育成を行います。

事業イメージ



公募と選定

- 産総研において共同研究先となる公設試を公募し、以下3機関を選定(6/22)
- ・青森県産業技術センター、秋田県産業技術センター、岩手県工業技術センター（※3機関合同）
 - ・静岡県工業技術研究所
 - ・福井県工業技術センター
- データの取得／可視化形態、システム構成の具体化と実装に向けた検討中

- ・企業間における各種工作機械をつなぎ、稼働状況を共有することを想定したテストベッドを構築
- ・ネットワーク化された機械のデモ・利用により、新しい企業間連携の創出を探る

イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

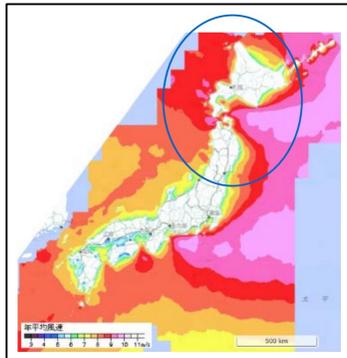
➤ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との連携

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業により、調査の実施・企業へのデータ提供を行っており、企業がそうした情報を活用することを通じ、新規事業の創出に貢献。

<風況データを活用した事業創出の例>

■ NEDOの取組

- NEDOが実際に風況測定するとともに、地理・気象情報等を踏まえたシミュレーションを実施。



※出典：NEDO「NEO Wins」

↓
日本近海の風況のマップ
(NEO Wins 風況マップ) を公表

■ 企業による事業創出

- 風力発電事業者が事業実施場所決定の参照情報として活用。

<ライフデータを活用した事業創出の例>

■ NEDOの取組

- IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業（2017・2018年度）において、IoT家電やウェアラブル機器を介して、在宅高齢者の生活リズム情報や服薬情報等のライフデータの収集を支援。



マイクロ波の反射により、
呼吸や体の動きを検知するセンサー



ドア上に設置した開閉センサーで
在宅状況を把握。

↓
介護事業者や家電メーカー
に対してデータを提供

■ 企業による事業創出

- 収集データを介護事業者や家電メーカーが活用。

イノベーション：大学・研究機関等と連携して新事業に取り組む事例

➤ 福島イノベーション・コースト構想

- 福島県浜通り地域等における産業の復興のため、新たな産業の創出を目指す構想。
- 6つの重点分野を位置付け、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信等に、福島イノベーション・コースト構想推進機構、国、福島県、市町村等が連携し取り組んでいる。
- 例えば、ロボット関連では、実証試験502件（2015年～）、研究開発64件（2016年～）、進出企業55社。（2021年2月末時点）

廃炉

国内外の英知を結集した
技術開発

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「楡葉遠隔技術開発センター」



ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールド
を中核にロボット産業を集積

陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「福島ロボットテストフィールド」



医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

「ふくしま医療機器開発支援センター」



エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立

再生可能エネルギーの導入促進
「南相馬 万葉の里風力発電所」



農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

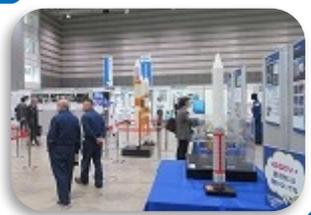
ICTを活用した農業モデルの確立
「トラクターの無人走行実証」



航空宇宙

「空飛ぶ車」の実証や関連企業を誘致

「航空宇宙フェスタふくしま」



(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構、国、福島県、市町村 等

産業集積

- トップセールスでの企業誘致活動、マッチング支援
- 工場建設や新たな製品開発等への支援

教育・人材育成

- 教育機関と連携した人材育成講座の実施

交流人口拡大

- 地域と連携して新たな魅力を創造

情報発信

- 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館や、シンポジウムの開催

イノベーション：各地域の経済産業局の取組

オープンイノベーション・マッチングスクエア (OIMS) (関東経済産業局)

①事業概要

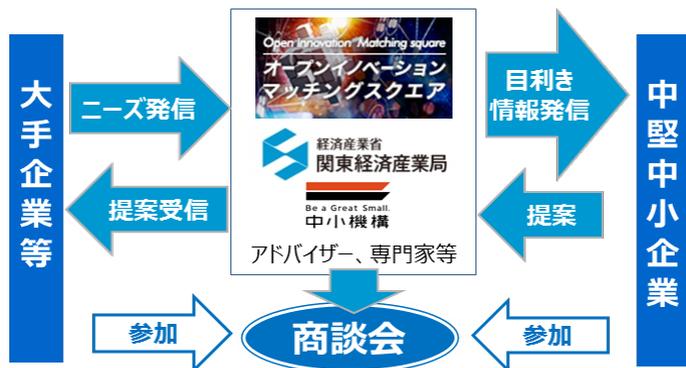
- オープンイノベーションを通じた企業間連携を促進するために、**関東経済産業局がハブとなってプラットフォームを運営。**地域の中堅・中小企業の外部連携をデジタル上のマッチングで加速させることにより、新事業の効率的な創出を図る。

②取組

- **2019年7月に専用Webページを開設。**
- 大手企業等が有する共同開発・事業連携のパートナー探素ニーズをOIMSへ掲載することで 広く発信。
- **技術力のある地域企業の推薦**や**初回商談の調整**など、ニーズ発信企業と**地域企業との引き合わせ**を**関東経済産業局・中小機構が伴走でサポート。**

③成果

- これまで**349件**のニーズ発信に対し、**全国の地域企業から4,268件以上の提案**を受領し、**592件の商談が実現。**



関西・共創の森 (近畿経済産業局)

①事業概要

- 産総研・NEDO・中小機構等の国の支援機関（8機関）が結集し、**社会課題解決に向けたイノベーション創出**を集中支援。各機関の施策を投入し、シーズ・ニーズ発掘から事業化・事業拡大までをシームレスに支援。

②取組

- 2020年8月に「NEXT関西イノベーション・マッチング」を開催。**大学・研究機関等の技術シーズと産業界のニーズを互いに発表**するとともに、**発表者との個別相談会**を実施。
- 発表内容は**HPに掲載して情報発信**。当日参加できなかった企業等にもマッチングの機会を確保。
- 他機関とも連携し、同様のイベントを**2020年度内に10回以上開催。**
- HPやリーフレットにおいて、**各支援機関の窓口を明示**し、各支援機関で産学官連携に関する相談に対応。

③成果

- 8月のマッチングイベントには、大学や地域企業など**約150人**が参加。遠隔医療対応聴診器やロボットハンドなどの最新技術分野において、**30件の個別相談が実現。**
- 地域でイノベーションを生み出すための土壌が育まれている。



イノベーション：各地域の経済産業局の取組

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（九州経済産業局）

①事業概要

- 産業クラスター計画に基づき、九州経済産業局と民間の推進組織が一体となってプロジェクトを推進する機関として九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）を設置。
- 九州地域における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興を目的に、情報提供、セミナー・研究会の開催、販路開拓、ビジネスマッチングなどの支援を継続して実施。

②取組

- 熊本地震等による被災により、九州全体での事業継続（BCP）への対応を迫られる中で、SIIQネットワークを活用し、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社（SIIQ会員企業）が熊本地震で被災した半導体工場を短期間で復旧させたノウハウを横展開。



③成果

- 九州地域におけるBCP対応能力を向上すると共に、強靱なサプライチェーンの補完関係を構築。

ひろしま自動車産学官連携推進会議（中国経済産業局）

①事業概要

- 地域におけるものづくりの産業発展につながるイノベーション創出を支援するため、マツダ株式会社・広島大学・広島市・広島県などによる産学官連携組織として、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」を設立。
- 自動車産業を中心とした地方創生への取組として、広島地域で「2030年産学官連携ビジョン」の実現を掲げる。

②取組

- 地域のサプライヤーを含む33団体が推進会議に参加。
- 推進会議内に設けられた専門部会（6部会）をベースに、産学官共同研究・イノベーション人材育成事業として、セミナーなどを開催。
- 広島大学に「デジタルものづくり教育研究センター」を設立し、研究開発を推進。

③成果

- 「広島大学－マツダ共同研究講座」の研究成果により、新世代ガソリンエンジンを開発。
- 自動車用次世代バイオ燃料の普及拡大に向けた実証事業を開始。



次世代車両イメージ

イノベーション：各地域の経済産業局の取組

中部の“食”輸出促進 (中部経済産業局)

①事業概要

- 中部地域の食品産業分野を牽引する有望企業群に対して、**国内外の支援ネットワークを活用した輸出促進支援**を実施。
- 中小企業単独ではキーパーソンに会えない・優先順位が低く扱われる等の課題を克服し、中部地域における食の海外販路の更なる開拓を目指す。

②取組

- 東海・北陸農政局と中部経済産業局が連携。
- **前菜からデザート、それらの味を引き立てる調味料、マッチする日本酒まで多彩な商材を取り揃え、五感に訴求する実演型試食・商談会を実施。**
- こうした商談会や現地展示会等を通じ、国内外の支援ネットワークを構築し、必要に応じた貿易実務支援や商社の紹介、有望販路先の発掘、事前ニーズ調査など**販路開拓を支援**。

③成果

- **中部地域の米菓メーカー×海外小売店、中部地域の日本酒や大豆の加工品メーカーと現地人気レストランチェーン**といった多くの商談成約に繋がり、食品産業の海外販路が拡大。



九州の食の輸出推進チーム (九州経済産業局)

①事業概要

- 中小食品製造業の事業者が取り組む食の輸出に対して、支援機関の連携による「九州の食の輸出推進チーム」を結成。各機関の支援メニューを持ち寄り、一気通貫で支援を行う。

②取組

- 経産局のほかJETRO、中小機構等計7機関で結成。
- **地域商社プラットフォーム「九州の食輸出協議会」と協力し、生産者や海外バイヤーとのオンライン商談会や輸出相談などの取組を実施。**
- 地域未来牽引企業やJAPANブランド補助金活用企業等で、輸出に積極的に取り組む事業者に対し輸出相談を実施。

③成果

- 2020年度は輸出スキルアップ講座等の開催（計：7回、61社）や、食品製造事業者6社の相談に対応（うち、地域未来牽引企業等4社）。取組を通じて、**輸出拡大意向のある生産者を75社発掘**し、輸出推進に寄与。



イノベーション：各地域の経済産業局の取組

地域のものづくり企業のデザイン力向上 (北海道経済産業局)

①事業概要

- デザインの視点から地域の資源・魅力を再発見し、地域企業・産業の活力を創出していくことを目指して、地域のものづくり企業にデザイン経営の実践を促す。

②取組

- 旭川市と協力して、業界団体・デザイン団体・金融機関等による推進協議会を設置。
- ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な創造都市の実現に向けて、旭川市と北海道経済産業局が2020年1月に覚書を締結。
- デザイン経営をテーマとする各種イベントの開催や、海外都市との交流促進等の取組を進め、デザイン経営の普及を図る。例えば、旭川市を中心とする道北地域を対象に「巡回特許庁 in 道北」などを開催。

③成果

- 企業経営にデザインの視点を取り入れることで、販路拡大やウイズ・コロナ時代の売上拡大に資する効果が表れている。

巡回特許庁in旭川の様子



旭川市と北海道経産局による覚書締結



「デザイン経営」の促進プロジェクト (九州経済産業局)

①事業概要

- 企業価値向上を目的とし、デザイン経営の導入・推進を目指す企業と、企業価値の見える化支援を行うデザイン経営パートナー（デザイナー）との連携を促進。

②取組

- デザイン経営に対する理解促進（企業向け）や、企業との連携にあたり必要なビジネススキルの基礎を習得（デザイナー向け）を目的に、セミナーやワークショップを開催。
- 企業とデザイナーの連携機会創出のため双方によるプレゼン大会を開催し、両者のマッチングを支援。
- プロジェクトの成果を踏まえ、企業とデザイナーの連携を進めるに当たっての課題等をまとめたガイドブックを作成。



③成果

- 製造業関係の約10社でデザイナーとの連携が実現。
- デザインの力で「選ばれる企業」となることで、デザイン関係の表彰受賞・コロナ禍での早期売上回復などの成果が表れている。

イノベーション：各地域の経済産業局の取組

中堅・中小企業とスタートアップの連携による 価値創造チャレンジ事業（関東経済産業局）

①事業概要

- **成長志向型の中堅・中小企業**（地域未来牽引企業、サポイン企業等）に対して、**イノベーション力を秘めた全国のスタートアップとのマッチング**を実施。「**両利き経営**」の**実践の機会を提供**し、コア技術の応用範囲の拡張や新市場創出など、**既存事業の成長に加えて、新たな事業創出**を目指す。

②取組

- **中堅・中小企業のコア技術、課題、成長ビジョンをヒアリング**を通じて把握。**連携仮説を立てながら、親和性が見込まれるスタートアップとの共創対話**を実施。
- 関東局管内のみならず、**近畿経済産業局をはじめ、他の経済産業局とも連携**し、意欲ある企業の参画を促進。

③成果

- 岡本硝子株式会社（地域未来牽引企業）と株式会社U-MAP（名大発ベンチャー）が、放熱性に優れる新素材の量産体制構築に向けた連携を開始するなど、**計5チームにおいて、共同開発や資本提携などの新たな取組がスタート**。
- **近畿局管内の中堅企業と大学等とのマッチングも進行中**。



スタートアップとの連携による新事業を創出する アクセラレータープログラム（関東経済産業局）

①事業概要

- 外部連携に意欲的な**地域企業の経営資源と全国のスタートアップの革新的な技術・サービスを結びつけるプログラム**を実施。地域企業がスタートアップと連携することによる新事業の創出を期待。

②取組

- **地域企業のビジョンやリソース**を、IoT・AI・ブロックチェーン等の技術を持つスタートアップに対して**HP・説明会**で発信。
- スタートアップをプレゼン審査等により選考し、新事業に向けた実証実験を実施。この中で、関東経済産業局が**地域企業とスタートアップとの調整を仲介し、円滑な連携を支援**。

③成果

- シナノケンシ株式会社（地域未来牽引企業）とBionicM株式会社（J-Startup企業）による「**IoTパワード義足**」開発など、**地域企業とスタートアップの連携事例を6件創出**。



「REGIONAL GROWTH ACCELERATOR CHALLENGE 2020」キービジュアル

(参考) 各産業クラスター計画での事例①

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
北海道	北海道スーパー・クラスター振興戦略（情報分野）	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内のIT企業のビジネスチャンス拡大を目標に、ネットワーク形成・研究開発基盤の整備・国内外の他地域とのビジネス連携やマッチング等の取組を行うもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・大学研究者等が参加する新技術・新サービスの開発等に向けた研究会や技術交流会を開催。 参加企業の人材確保を目的としたIT企業合同説明会を開催。 首都圏等で開催されるITベンダーとのマッチングを目的とした展示商談会への出展を支援。 海外展開に向けた海外ビジネスモデル調査事業や海外企業との交流事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内のIT企業等約200機関が参加する一般社団法人北海道IT推進協会が取組を継続。 研究会や技術交流会の開催、展示商談会への出展支援といった取組を実施し、新規事業創出を実現。
北海道	北海道スーパー・クラスター振興戦略（バイオ分野）	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内のバイオ産業を成長・発展させていくため、ネットワーク形成を進めることで、道内外でのビジネス交流を活発化させ、製品の販路拡大を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産資源を活用した機能性食品や化粧品を開発する企業に対し、機能性評価やマーケティングを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人北海道科学技術センターが取組を継続。 完全密閉型の植物工場「グリーンケミカル研究所」を設置し、植物バイオ研究を促進。遺伝子組換えイチゴを活用した犬の肉肉内炎軽減剤を開発。 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を創設。113品目の商品を北海道庁が認定。
東北	TOHOKUものづくりコリドー	<ul style="list-style-type: none"> 東北地方にものづくりに関する戦略的なクラスターを形成するため、各主体を結ぶ物理的・人的ネットワーク（コリドー）を創出し、人・もの・情報等の活発な交流を促進するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> とうほく自動車産業集積連携会議などの業種ごとの連携の場や、微小電気機械システム（MEMS）を軸に業種を超えたネットワーキングを行う場である「MEMSPCカフェ」などを設立。 技術開発を行う企業等の連携体組成を推進。 メディカルクリエーションふくしまなどの展示会を開催。 東北大学の設備を共用して、技術開発・試作を進めることができる環境整備。 	<ul style="list-style-type: none"> クラスターの事務局を担っていたインテリジェントコスモス研究機構（ICR）は2020年3月に解散。 引き続き、東北経済産業局として、自動車、医療機器、半導体・電子デバイスといった分野に重点を絞り、展示会への出展や新技術開発の勉強会を実施。
関東	首都圏西部ネットワーク支援活動（TAMA）	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏西部地域において産学官の連携・交流を活発化し、中堅・中小企業の製品開発力の強化等を図り、世界有数の新規産業創出の基盤として発展させることを目的に、ネットワーク支援活動を実施するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代経営者育成・若者ネットワークを構築。大手企業と中小企業の技術連携交流会を開催。 環境ものづくり支援事業・産学官金サミットを開始。環境ものづくり大賞を創設。 海外展開支援を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年1月時点で479者の企業等が参加する首都圏産業活性化協会（TAMA協会）が取組を継続。 大学等との連携によるオープンイノベーションを推進し、直近3箇年で101件の技術連携・受発注連携が実現。 経営者、実務担当者、新人・中堅社員向けと階層別に人材育成研修を実施。人材確保を目的に交流会・合同企業説明会等を実施。

(参考) 各産業クラスター計画での事例②

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
関東	中央自動車道沿線ネットワーク支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 長野県・山梨県の中央自動車道沿線地域における精密機械等の産業集積のポテンシャルを活かすため、産業支援機関等のネットワーク整備を促進し、世界に通用する企業群の育成を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコーディネーターが核となり、広域産産連携マッチング会「甲信越静広域交流事業」を実施し、各地域の研究開発型企業の得意技術の融合を促進。 大学の技術シーズと企業のニーズを結びつけるための交流ネットワークを実施し、産学連携を強力に促進。 DTF（Desk-Top-Factory）研究会を組織し、国際フォーラムの開催、フィンランド・スイス等へのミッション派遣、国際ロボット展等への出展等を通じた国際連携を積極的に推進。 2002年から継続して、NPO諏訪圏ものづくり機構主催の展示会「諏訪圏工業メッセ」を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター等が一部取組（DTF研究会等）を継続。 引き続き、「諏訪圏工業メッセ」を年々規模を拡大しながら毎年実施（2019年の出展企業数425社・来場者数27,841人）。出展企業の多くで商談が行われるなどの効果が得られている。 なお、これまでに構築したネットワーク等を活かして、東信州次世代イノベーションセンター等がハブとなり、東信州エリアの10の自治体による「東信州次世代産業振興協議会」を設置。次世代モビリティ・ウェルネス・アグリビジネス産業での連携が実現。
関東	東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 東葛・川口・つくば・TX沿線地域における産業と研究機関等の集積を活かして、産学官・産産・異業種間のネットワークの高質化を図ること等により、新事業分野開拓・新産業創出を促進し、一層の企業の集積を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発（共同研究等のコーディネートや試験・検査委託） 教育研修・技術相談（スタッフによる技術的問題解決の支援） 施設・設備の開放（所内施設・機器の利用開放） 交流事業（展示発表会・セミナー等の開催） 各種情報提供や貸研究室などのインキュベータ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ちばメディカルネットワークが一部取組を継続。 ネットワーク企業を対象に医工連携コーディネーターによる相談対応、現場や大学等との連携、企業同士のマッチングなどを支援。
関東	三遠南信ネットワーク支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 遠州・南信州・東三河地域において高いポテンシャルを有する輸送用機器・航空宇宙・光関連産業を中心に、医工分野・農商工分野等の新事業展開・新産業創出を促進を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業に向けた医工連携・宇宙航空機連携・農工連携・光関連技術の研究会を開催。 産学官交流会・技術サロンを開催。 専門展示会への出展を支援。 受発注個別商談会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 3地域の自治体や商工団体により構成される「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）」が一部取組を継続。地域住民・大学・研究機関・経済界・行政が一堂に会し、議論を深める「三遠南信サミット」を毎年度開催。 IoTやフィンテック、ビッグデータ、人工知能（AI）の活用などの技術革新を地域産業に取り込むとともに、次世代自動車産業等の新産業の創出・集積に向けて、産学官の連携活動・販路開拓支援を促進。

(参考) 各産業クラスター計画での事例③

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
関東	首都圏北部ネットワーク支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県・群馬県・茨城県北部・埼玉県北部における輸送機械等の産業集積のポテンシャルを活かすため、産業支援機関等のネットワークの整備を促進し、世界に通用する企業群の育成を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク形成・運営事業、新事業創出支援事業、販路開拓支援事業、課題解決型指導助言事業、情報提供事業等を継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な事業は2013年に終了したが、3地域の支援機関（NPO北関東産官学研究会、ひたちなかテクノセンター、栃木県産業振興センター）が各地域でそれぞれの取組を継続。 首都圏北部4大学（4U）（群馬大学・宇都宮大学・茨城大学・埼玉大学）による産学官連携の取組支援、共同研究、技術相談会等を実施。
関東	京浜ネットワーク支援活動	<ul style="list-style-type: none"> 京浜地域（品川区・大田区・川崎市・横浜市）において、世界に開かれた研究開発等の拠点としての新事業創出・新産業市場形成とともに、東京圏のマーケット情報やそれに係る先端技術情報を他地域に流通させるゲートウェイ機能の構築を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・産業支援機関をコアとした企業間ネットワークや、大学・公的・民間研究機関・金融機関等の支援ネットワークを形成。 自治体・産業支援機関の連携強化により、情報提供・マッチングの機会を拡大し、販路開拓を促進。 特定分野の技術開発のための勉強会を実施。 広範・専門的知見を有する企業OB・大学研究者・民間専門家等をコーディネーターとして企業に派遣し、シーズの把握・事業化に必要な調整を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な事業は2012年度に終了し、各自治体・各産業支援機関による個別事業の中で、マッチング等取組を実施。 2020年には羽田HICITY（大田区）とキングスカイフロント（川崎市）が連携して、オープンイノベーションピッチが開催されるなど、ネットワークは維持されている。
関東	バイオベンチャーの育成（首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク）	<ul style="list-style-type: none"> バイオテクノロジー関連の多様なプレーヤーとインフラを有する首都圏において、相互のネットワークを強化し、基礎研究の成果や技術シーズを円滑に事業化に結びつけるバリューチェーンを作ること、バイオベンチャーの育成の促進を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究・資金供給・技術提供などの連携相手を探す場合に、自社の技術やビジネスプランなどを発表する機会等を提供し、バイオベンチャー同士や、バイオベンチャーと大手企業・金融機関・大学研究者などの連携を促進。 展示会等において首都圏バイオネットワークとベンチャー企業が共同出展し、販路拡大等を促進。 メールマガジン等を活用した情報の提供。 バイオビジネスアドバイザーとして、大手製薬企業OB・弁護士・会計士・弁理士など40名以上の幅広い専門家を会員企業に派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人バイオインダストリー協会が取組を継続。バイオベンチャーの育成や、参画企業の上場・資金調達支援を実施。

(参考) 各産業クラスター計画での事例④

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
関東	情報ベンチャーの育成（首都圏情報ベンチャーフォーラム）	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏に集積するIT企業間、及び産学官のネットワークの構築を促進することで、新事業の創出とともに、情報ベンチャー企業の育成を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業と大企業とのアライアンスを目的とした Venture BEAT Projectの実施。 東京コンテンツマーケット（TCM）のネットワークを活用したJAPAN CREATOR'S NETWORKの開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度をもって、産業クラスター計画補助事業による支援を終了。 なお、その後も、関東局が中心となって、クリエイティブ産業の新市場・新商品・新サービスの創出を目指して取組を展開。
中部	東海ものづくり創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・同部品・金属工作機械などの製造業の集積地域である岐阜県・愛知県・三重県を対象地域として、各主体間の新たなネットワーク形成を行い、新技術・新事業の創出を目的とするもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業（豊田中央研究所、中部電力）や大学等が持つ特許シーズを流通させるためのテクノフェアや、異業種交流・出会いの場としての展示商談会を開催。 個別技術ごとの研究会の組成など、地域のあらゆる機関のネットワーク作りを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト事業実施主体（東海ものづくり創生協議会）は2009年度に解散したが、企業、地域の各大学が一部取組（テクノフェアの開催）を継続。 また、「車載組込みシステムフォーラム」等が一部取組（個別技術ごとの研究会）を継続。
中部	東海バイオものづくり創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業とバイオテクノロジーの基礎研究成果を融合させ、研究シーズを活用した新事業創出等を通じ、新たなバイオ関連産業の集積地「バイオものづくり実用化拠点」の形成を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発技術シーズと企業のマッチングなどの支援。 専門家の企業派遣や企業訪問の実施。 分野別の分科会を開催。 展示会等への出展を支援。 海外クラスターとの交流や国際ビジネスミーティングを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人バイオものづくり中部に活動が引き継がれ、「川上・川下ネットワーク構築事業」（2010年）や「課題解決型医療機器等開発事業」（2012年）を実施してきたが、多くの産業支援団体等の機能が充実してきたことから、2017年に特定非営利活動法人バイオものづくり中部は解散（中部経済産業局調べ）。
北陸	北陸ものづくり創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 北陸地域（富山県・石川県・福井県）に広域的な企業・大学等の連携ネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心に新産業・新事業を創出される状態の形成を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ほくりく先端複合材研究会」を設立し、産学官の連携の下、先端複合材分野における新製品開発・新市場開拓を支援。 「北陸ライフケアクラスター研究会」を設立し、独自の商品認定制度を運営。機能性食品の評価も有料で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 北陸地域の企業等70者が加盟する「ほくりく先端複合材研究会」等が取組を継続。革新素材の製品化により、世界規模の展示会でグランプリを受賞。また、工業用ホース企業が、大学等の支援を得て、新たに人工透析用の配管システム事業に進出。 NPO法人として自立的な運営を行う「北陸ライフケアクラスター研究会」が取組を継続。コスメティックバレー（フランス・ロワレ県）との交流協定を締結し、日仏企業間での化粧品の共同開発に向けた交流等を実施。

(参考) 各産業クラスター計画での事例⑤

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在(第Ⅲ期)の活動状況
近畿	関西バイオクラスターBio Cluster	<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関・関連産業の集積を活用し、医療分野・先端解析機器・ものづくりバイオの各分野において国内外の取組と連携しながら多様・多層なクラスター形成を図り、世界のバイオクラスターに比肩する「関西バイオクラスター」の形成を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業・中小企業の研究開発内容等を中堅・大企業等に情報を提供し、マッチングを促進。 コーディネーターが大学・研究機関・ベンチャー企業等を訪問し、有望な技術シーズの調査・発掘、技術シーズの事業化に向けた共同研究プロジェクトの組成支援、ビジネスプラン作成支援、販路開拓支援等を実施。 展示会出展支援などを通じ、地域の枠を超えた事業連携・販路開拓を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪商工会議所が設置した「次世代医療システム産業フォーラム(MDF)」が一部取組(医工連携活動や事業化支援)を継続。 関西医療機器産業支援ネットワークが一部取組を継続。近畿管内の産業支援機関等17機関が連携した医療機器開発支援のネットワークを形成。再生医療関連産業においても、神奈川・東京・北海道と連携した全国的なネットワークに発展。 大阪大学の技術シーズを基に起業し、遺伝子治療薬や新型コロナウイルス用ワクチン開発に取り組む企業などが創出されている。
近畿	関西フロントランナープロジェクトNeo Cluster	<ul style="list-style-type: none"> 関西における世界有数の情報家電関連産業の集積を活かし、「情報家電」「ロボット」「環境調和型商品」等を組み合わせた次世代のライフスタイルを提案する「未来型情報家電」を最終製品とした産業連鎖クラスターの形成を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界のベンチャー企業等と大手IT系企業とマッチングさせるため、情報家電ビジネスパートナーズとして、発表会・技術展示会等を実施。 会員企業の製品・サービスのうち、特に「将来有望」と見込まれるものを顕彰(計32社)し、事業展開を支援。 中小企業の技術を専門の評価委員が評価し、金融機関に融資の判断材料として提供(37件)。これにより実現に至った融資額の合計は約17億円。 関西の中小・ベンチャー企業(合計151社)の先端的な技術・製品・サービス等を紹介する冊子を編集し、優良事例を紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> 形成されたネットワークを活用し、情報家電分野から、電気自動車やスマートグリッドに用いる次世代のパワーデバイスへの活用等、今後飛躍が期待される分野の支援へと移行。 重要な素材となる「ダイヤモンド」の産業応用・ビジネス化を検討する研究会や、企業の新規事業部門の異業種交流会を開催。
近畿	環境ビジネスKANSAIプロジェクトGreen Cluster	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物等リサイクル・サービス装置、環境浄化装置・サービス等を重点テーマに、希少資源の有効活用、環境負荷の低減に寄与する環境ビジネスを育成するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究人材データベースの構築・企業や大学の技術シーズと現場ニーズのマッチング等を通じた新事業創出の促進。食品バイオマスの飼料化など複数の支援案件が、会員企業により現在も事業を実施中。 会員企業が保有する技術・製品・サービスの情報交流を促進。 展示会への共同出展や全国のクラスターとの連携による販路開拓を支援。 タイ・中国へのミッション派遣や受入れ等の交流事業・展示会出展等による海外交流を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 第Ⅱ期終了時点で企業・団体等370者程度がクラスターに参加していたが、その後、2015年頃までにクラスター拠点としての活動は終了。 なお、マッチングや展示会への出展等の一部事業については、「関西エコプロダクツフォーラム」等が自主事業として実施。

(参考) 各産業クラスター計画での事例⑥

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
中国	次世代中核産業形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械等の集積の強みを活かし、新規成長分野への進出等を目指し、シーズ発掘から事業化までの一貫支援を行うとともに、各県の産業支援機関とも連携して活動を相互補完し、中国地域全体で「次世代を担う国際競争力のある産業クラスターの形成」を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野では、各県に研究会を設立するとともに、広島大学等に自動車関連研究センターを設立。大手メーカー向けの技術展示会・将来の電動化を見据えた人材育成・海外クラスターとの連携を実現。 航空機分野では、パリ国際航空ショー出展を通じた航空機部品加工中小企業等の海外展開を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> マツダ・各県産業支援機関・大学等が連携し、一部取組（自動車分野の研究会の開催・展示会への出展支援・人材育成支援等）を継続。 各県の航空機関連グループ・各自治体・産業支援機関が連携し、一部取組（航空機部品サプライヤーの事業拡大や販路開拓等）を継続。山口県では、宇宙事業分野における事業化に展開。
中国	循環・環境型社会形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 中国地域の地域資源や産学官のポテンシャルを活かし、世界トップレベルの循環・環境型社会の構築を進めるとともに、その中で育まれた循環・環境型産業が全国・世界の市場を目指すような産業クラスターの形成を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 「中四国環境ビジネスネット」や「やまぐちエコ市場」などと連携し、再資源化の技術と廃棄物排出企業のニーズのマッチング、新商品開発のための技術開発、施設整備の助成を実施。 廃棄物排出者と廃棄物処理事業者が一体となったネットワーク組織である「ウエストグリーンネット」と協力し、循環型社会形成に向けた業界団体の取組支援を継続。 環境ビジネスを展開する中小企業等の新事業創出を目的として、中国局や推進機関等で構成する環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「中四国環境ビジネスネット」や「やまぐちエコ市場」が取組を継続。現在もネットワークが維持。 地域企業の展示会への出展支援や、実証試験・導入モデル事業等を実施しながら企業化・社会システムへの導入の推進が進められている。
四国	四国テクノブリッジ計画	<ul style="list-style-type: none"> 四国における紙・パルプ・化学などの基礎素材及び機械を中心としたものづくり産業の集積や、大学等の卓越した健康・バイオ分野などの研究シーズ等の比較優位性を活かして、「ものづくり」「健康・バイオ」産業クラスターの形成を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に参画した企業間の顔の見える関係づくりを行うべく、コア企業約100社等を掲載したパンフレットを作成・配布し、2008年時点で495者のネットワークを形成。 他地域クラスターとの連携事業や協力パートナー制度（都市圏を中心とした商社・メーカー等で本計画の推進に賛同する企業を登録する制度）等を通じて、参加企業の事業化を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年度以降は、高機能紙分野や高機能素材分野のプロジェクトを支援。各県でミニクラスターを形成し、各県の公設試・大学・企業OB等が関与することで、各ミニクラスター相互の連携を強化し、課題解決や製品化までのアドバイスを行っている。 CNF（セルロースナノファイバー）や炭素繊維に関連した商品の開発や販路開拓を積極的に展開し、複数の新商品が開発・販売されている。

(参考) 各産業クラスター計画での事例⑦

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
九州	<p>九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）</p> <p>（現：九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP））</p>	<ul style="list-style-type: none"> 九州地域の環境産業分野において、ネットワークの拡大・深化を図るとともに、ニッチトップ・オンリーワン企業の育成・支援や、ビジネス創出支援等の事業を推進し、世界における環境・リサイクル先進拠点の形成を目指すもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 最新トピックスや支援施策等について、ホームページ・メルマガ等により情報発信。 2007年以降「エコ塾」を開催し、ビジネスの創出・ビジネスマッチング・人脈形成を目的に企業プレゼン等を実施。 人材育成プログラム「環境クラスター大学」（2007年～2012年）において、専門家の講義やグループ演習等を実施。 中国・台湾・ASEAN地域等で現地調査・商談会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> K-RIPを中心に取組を継続。 「エコ塾」は近年、企業プレゼンに加えて専門家による講演等も実施。2021年2月末までに133回開催。 人材育成事業として「令和環境エネルギーイノベーション大学」を2020年度から開講。 各種研究会・海外交流・展示会出展・セミナー等を開催。 次なるプロジェクトの組成に向けて、企業・学識経験者等からなるテーマ別研究会を設け、環境リサイクル技術開発やビジネスマッチング等の各種支援事業を実施。 これまでに関係を構築したASEAN・台湾等の関係機関と連携して商談会等を開催し、九州企業の販路開拓・アジア展開を支援。
九州	<p>九州シリコン・クラスター計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外との技術革新競争・コスト競争等に打ち勝ち、半導体技術を活用した新分野展開等で九州半導体サプライチェーンの総力を結集して新成長戦略を実現していくため、ネットワークの中心組織である九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）を核として事業支援を強力に推進するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 九州シリコン・クラスター連携会議として、九州シリコンクラスター4団体（SIIQ・福岡システムLSI開発推進会議・大分県LSIクラスター形成推進会議・熊本セミコンフォレスト推進会議）の連携を推進。 企業トップ経営層ネットワークの深化によりビジネス創出・アライアンス形成を促進。 九州地域中小企業群の大手メーカー・成長分野企業等への販路拡大のため大手メーカー事業所での企業内覧会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 九州シリコン・クラスター連携会議が取組を継続。年1回以上の会議開催・年2回以上の4団体による共同事業（展示会出展・合同商談会）実施という目標は現在でも達成継続中。 コトづくりビジネス推進セミナー・ワークショップ事業（デザイン思考・AI・DX・スマートファクトリー等）を継続的に推進。参加者満足度で高評価。 半導体関連分野の広域オープンプラットフォーム構築による受注獲得支援事業として、大手メーカーとのマッチング商談会・各種展示会への出展・海外展開支援事業等を実施。九州地域の強み発信のため、大学シーズ集・ベンチャーシーズ集・中小企業シーズ集・サプライチェーンマップ等の刊行物・データベースを有効活用し大きな成果に繋げている。 半導体関連企業の異分野展開・新規事業創出事業として、セミナー・ワークショップ・個別マッチングの促進等を実施。

(参考) 各産業クラスター計画での事例⑧

地域	計画名称	概要	第Ⅱ期の主な取組	現在（第Ⅲ期）の活動状況
九州	九州バイオクラスター計画	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の豊富な資源に恵まれた九州地域の特性を活かし、予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品の提供による安全安心な「フード・健康アイランド九州」の構築を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> <u>協議会HP・メルマガ等による情報発信</u>を実施。 大手企業・首都圏バイヤーとのBtoB商談会や展示会出展等によるマッチングを促進。 地元大学と連携し、フードビジネスでの戦略的事業展開ができる人材育成のための講座を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> <u>九州地域バイオクラスター推進協議会が取組を継続</u>。2021年2月現在の協議会会員数は171者（団体会員60者、個人会員90者、特別会員21者）となっており、会費をもとに運営。 <u>「機能性アドバイザー」等の専門家派遣や試作品開発等助成</u>による新規事業促進。 <u>フランスのクラスターとの間で相互交流促進を目的としたMOUを締結</u>。「機能性油脂オメガ3の利用」等の事業化が具体的に進展。
沖縄	OKINAWA型産業振興プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の豊かな自然特性や固有の文化を最大限活用して、健康関連産業・情報関連産業・加工貿易型産業・環境関連（ゼロエミッション）産業の4分野において、産学官の広域的なネットワークを形成し、新規事業創出やイノベーションの促進を図るもの。 	<ul style="list-style-type: none"> OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク（事務局：南西地域産業活性化センター）を2002年に設立。 クラスターマネージャーや経済産業部員による企業訪問により、<u>経営課題のアドバイスや大学・試験機関とのマッチング</u>を実施。 <u>ホームページ・相談窓口の開設、セミナー開催</u>による情報提供の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> <u>OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワークは2010年に解散</u>。 情報産業分野では、沖縄県が2009年度に整備した沖縄IT津梁パークを拠点に事業支援を実施。 その他の分野でも、県等と連携して、新規事業（健康関連産業分野での健康食品の製造、加工貿易型産業分野での金属加工の技術高度化、環境関連産業分野でのガラスリサイクル施設の全国展開等）を促進。

第4章関係

(地域の持続的な発展に向けた取組の推進)

地域課題解決：新たなプロジェクト創出

地域活性化に向けた空き古民家等の利用によるまちづくり

一般社団法人ノオト（兵庫県）

①組織概要

- 古民家等の活用による地方創生事業。
- 集落の活性化に向けて、地域の歴史文化と空き家群などの地域資源を活かして再生する取組を多地域で展開。

②地域における課題

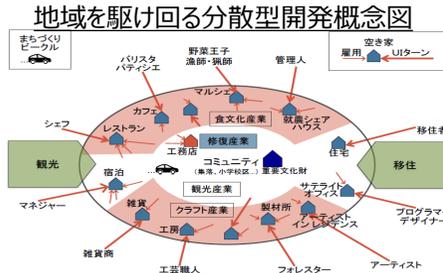
- 人口減少、少子高齢化が進行する社会において、地方部の農村地域や集落全体の過疎化が進み、空き家や空き地が増加。

③取組

- 地域内に点在する空き家（古民家）等について、物件単体ではなく地域全体のエリアマネジメントをしながらリノベーションを行い、カフェ、レストラン、宿・ホテル事業者を誘致することで空き家を再生。

④成果

- ビジネスとして収益を出しながら空き家問題を解決。
- 全国各地への展開により、各地の空き家等の再生、観光客の増加による地域再生等を実現。



地域で新たな挑戦を重ねるため、市役所に出島を創設

釜石市役所オープンシティ推進室（岩手県）

①組織概要

- 鉄と魚とラグビーの町。人口3.2万人。東日本大震災で大きな被害が出たが、復旧・復興事業はほぼ完遂。
- 市の出島組織として、オープンシティ推進室を立ち上げ、当該組織が中心となり、外部人材との多様な交流を通じ、地域課題の解決に取り組む。

②地域における課題

- かつて、製鉄所の企業城下町として栄えたが、現在は最盛期の1/3まで人口が減少。
- 人口減少等により、様々な課題を抱える中、新たな挑戦を続けようにも、市役所の既存部署は硬直的な面も。

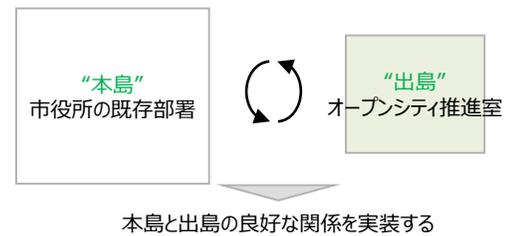
③取組

- 市の出島組織を中心に、「つながりを生かしたまちづくり」を掲げ、つながり人口（観光客以上、移住者未満に関わりを有する人・企業）や活動人口（コミュニティ活動・経済活動へ積極的に参画する市民）の増加に向け活動。
- 日本初となるAirbnbと連携した観光促進や高校生の地域プロジェクトの応援等を実施。

④成果

- 外部人材との多様な交流を通じ、地域課題解決に向けた人材育成や資金調達のための多様なプロジェクトが創発。

硬直化する組織・地域で挑戦を重ねるためには「出島」を作る【釜石市オープンシティ推進室の位置づけ】



地域課題解決：新たなプロジェクト創出

町の役割を転換し、共創による地域活性化プロジェクトの推進

辰野町（長野県）

①地域概要

- 日本の地理的中心・長野県を中心に位置。面積は、169.2km²（可住地面積は15%）19,112人、高齢化率35%。
- ゲンジボタルが有名で、住みたい田舎ランキング3位。



②地域における課題

- 商店街の衰退によるシャッター街や域外からの来訪者減少。
- 買い物弱者対策などの課題を抱える中、町役場ができることにも限界。

③取組

- 辰野町では、町の役割を①見つける（町の目指す方向性に沿った能動的な企業や人を見つける）、②整理する（町と企業や人で共創する合意形成を成す）、③支える（補助金、宣伝広告等）と整理。
- 様々な域内外の組織やプレイヤーと連携しながら、課題解決の取組を推進。

④成果

- 課題解決に向けて能動的に動く、域内のプレイヤーや域内外の企業を見つけ、取組をフルサポート。
- 「10年後の一日を」というコンセプトの元、企業と共催の上、商店街活性化に関するイベントを開催。レンタルバイクサービス事業を実施する企業と連携し、県外から色々な人が訪れる仕組み作りの構築にも成功。

農家と働き手のマッチングサービス

株式会社アグリトリオ（愛知県）

①企業概要

- 地域でイノベーションを起こしていくため、様々な仕掛けを行っている武蔵精密工業の社内新規事業コンテストを通過しプロジェクト開始。
- その後、アグリトリオ事業部に昇格後、2020年4月分社化。地域に根ざしたワクワクする生活を提供するとして、農業用求人システムの運用・開発を実施。

②地域における課題

- 農業人口者の高齢化による後継者不足。
- 耕作放棄地の拡大。

③取組

- 食料安定供給の確保及び農業の多面的機能の持続を目的にスマートフォン（デジタル）を活用して働き手と農家のマッチングサービスを提供。
- 農家が繁忙期のみスポットで依頼をすることが可能。働き手が従事する際のマニュアルや保険等も整備しており、初心者でも安心して働くことを可能に。

④成果・今後の展開

- サービス開始9ヶ月で300件以上、延べ1,000名以上の雇用を創出。
- 愛知県内だけではなく、他自治体とも連携し、同様の課題を解決すべく、取組体制を強化中。



地域課題解決：新たなプロジェクト創出

食品廃棄物等の堆肥化による持続可能な循環モデルの構築

株式会社ウエルクリエイト（福岡県）

①企業概要

- 2020年4月、3社が合併し設立。地域資源ソリューション、室内環境改善ソリューションを提供。
- **食品循環資源発酵分解装置の製造、販売**を実施。（令和2年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 採択事例）

②地域における課題

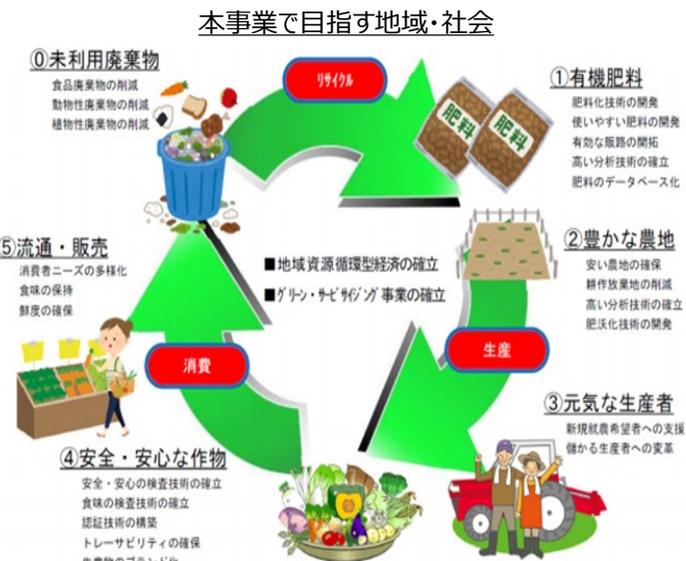
- 北九州市では、**食品廃棄物の処理コスト、耕作放棄地の増加、農業就業人口の減少**が課題。
- **8,000トンの廃棄物を処理するのに2億円**、農業就業人口は10年間で約4割減の状況。

③取組

- 飲食店、病院等から出る**食品廃棄物を回収し、食品残渣の1次発酵物を回収し、堆肥化して農家へ提供**。
- 提供した堆肥で作られた農作物が地域で消費されるという、**食品循環資源の地域循環共生圏を基礎自治体と構築**。

④成果

- **堆肥化による食品廃棄物の処理コストを8000万円削減**。
- **同事業モデルをNTT西日本グループや立命館大学等と連携しながら、他県でも実証中**。



第5章関係

(地域の企業・産業を支える人材の育成・確保)

高度外国人材の採用・定着に向けた支援 (九州経済産業局)

①事業概要

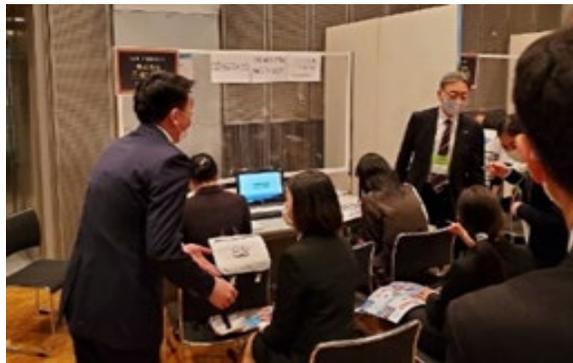
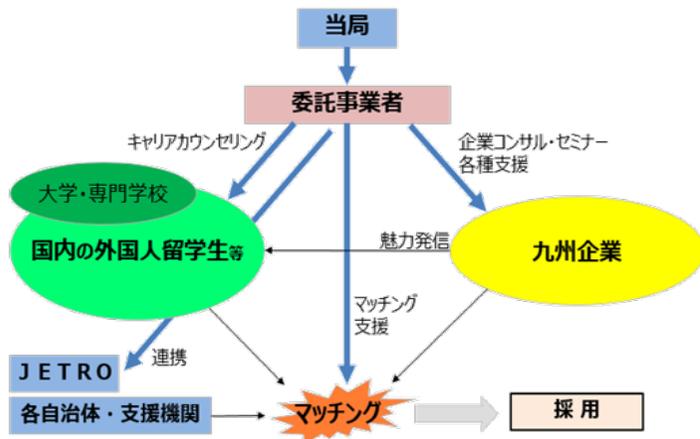
- 高度な技能や専門知識を持つ「高度外国人材」の中小企業等における採用・定着に向けて、経済界、九州各県、支援機関等との連携による支援等を実施。

②取組

- 当局、九州7県、九州経済連合会が設立(2017年)した「九州グローバル人材活用促進協議会」において、企業と留学生とをつなぐマッチングサイト「WORK IN KYUSHU」を運営。加えて、企業向けセミナーやマッチング会の開催(当局主催)により企業の高度外国人材の採用・活用を支援。

③成果

- 2020年度、当局主催事業において、高度外国人材活躍事例集作成の他、企業向けセミナー(6回)や企業と留学生等とのマッチング会(10回)等を開催し、企業における留学生の**内定49件**(内定率実績49%、成果目標内定率20%以上達成)。



人材：兼業・副業人材活用

<地域企業が兼業・副業人材を募集する例>

株式会社竹屋旅館（静岡県静岡市） 地域未来牽引企業

- ① **主な事業者・団体等**
 - 株式会社竹屋旅館（旅館業）
- ② **対象人材**
 - 首都圏の副業人材やフリーランス
- ③ **取組**
 - 4代目の就任後、「静岡に世界から人を集めたい」という理念のもと、インバウンドも対応した観光音声ガイド事業を計画。
 - 新規事業は、スキルよりも、静岡への愛と問題意識を共有できる人と事業をやっていきたいとの考えで、最初から社員以外の人材活用を想定。個人的なつながりから人材を確保。
- ④ **成果**
 - 地元静岡への愛着、危機感、ビジョンを共有できる元大手企業若手人材や地元若手経営者等を兼業・副業で採用。2018年に新会社として分社化（株式会社Otono）、副業人材が代表取締役に就任（社員全員が副業人材）。
 - サービスの導入実績は20件以上。様々な表彰を受賞し、更なる知名度アップにつながっている。



<自治体がハブになって兼業・副業人材を募集する例>

鳥取で週1副社長（鳥取県）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 県立鳥取ハローワーク、とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点
- ② **対象人材**
 - 都市部大企業等のビジネス人材
- ③ **取組**
 - 2019年度より、都市部人材の副業・兼業誘致のため、東京都内で「週1で地方企業の副社長になる」をキャッチコピーに副業兼業サミットを開催（2020年度はオンライン開催）。
 - 併せて、民間求人サイトに副業・兼業求人を掲載し、マッチングを促進。
 - 2020年度は、国のプロフェッショナル人材事業スキームのもと、副業・兼業人材を県外から受け入れる企業に交通費を補助（補助率1/2、限度額50万円）。
- ④ **成果**

	2019年度	2020年度
サミット参加者	125人	253人
マッチング	12社23人 (求人14社、 応募1,363人)	60社92人 (求人71社、 応募1,239人)



とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点HPから画像引用

人材：若者のUIターン・関係人口増加

<採用・求人手法を工夫して若者のUIターンを捉える事例>

株式会社共立アイコム（静岡県藤枝市）

①主な事業者・団体等

- 株式会社共立アイコム（印刷・情報サービス業）



オンラインワークショップ

②対象人材

- 新卒採用

③取組

- 2018年から、「**理念共有型**」採用活動として、**企業の理念や価値観・目的への共感度を基準**に選考。
- 人事部だけでなく、**社長も含む部署横断で採用チームを形成し、「求める人物像の明確化」や「採用コンセプト」を策定**。
- **自社の採用専用サイトやSNS・ダイレクトリクルーティング**で学生を募集。
- **1次、2次選考はWebで実施**。新入社員になりきって課題解決を行う**シュミレーション型ワークショップ**や「**10年後のアイコム**」を社員と考える**2dayワークショップ**を実施。

④成果

	2019年卒向け	2021年卒向け
採用数(うちUIJ)/エントリー数	3人(2人)/36人	3人(2人)/240人
男女比	8:2	6:4

- 入社後の早期離職・内定辞退の抑止、会社への深い理解による新入社員の早期活躍にもつながる。

<地方企業と若者のUIターンのマッチングを行う事例>

株式会社シンミドウ（埼玉県さいたま市）地域未来牽引企業

①主な事業者・団体等

- 株式会社シンミドウ（採用コンサルティング業）

②対象人材

- 地元へのUターン就職を希望する首都圏在住の学生

③取組

- Uターン就職活動のハードルを下げるため、**ウェブに自撮り動画を載せることで地元に戻らなくても採用選考を進められるサービス「きたいこ」を開発**（ビジネスモデル特許取得済）し、2020年3月からベータ版として運用開始。

④成果

- コロナ禍での移動制限も相まって、ベータ版への登録学生が増加。2020年度は企業30社、学生300名が登録。2021年度には正式版として、**利用企業100社を見込む**。
- 今後は埼玉県及び北関東だけではなく、**東北や信越などの地域におけるUターン就職へも対象を拡大**していく予定。



地方企業と地方出身学生をつなぐ「きたいこ」のサイト画面

人材：若者のUIターン・関係人口増加

● 市の産業全体を一つの大きな事業体に見立て、地域の中小企業が十分に経営資源を割けない人事機能を担うシェアリングサービス。各社は本業に注力しながら、採用・育成・定着に戦略的に取り組むことが可能に。

■ 主な事業者

- **Aqsh合同会社**（市の起業人材育成事業「起業志民プロジェクト」に2019年に参加したメンバーが、HRテック領域で起業）が、2020年6月から「八幡平市まちの人事部」運営を受託し、取り組みを開始。

■ 取組・成果

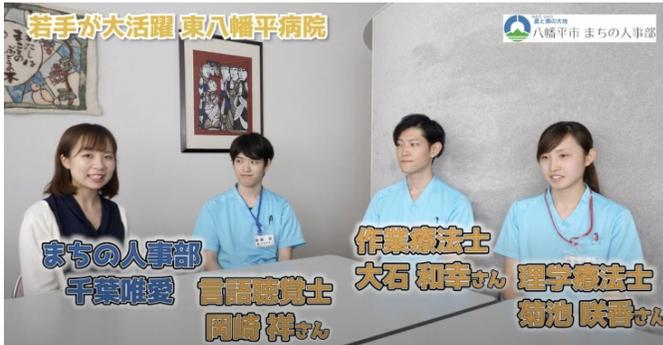
● 企業人材確保支援

採用支援（就職セミナー開催等）、育成支援（研修等）、定着支援（企業ビジョン作成WS等）を行い、求人企業14社に対して、7社に11人を県内外から採用（KPI・5社）

● 副業人材マッチング支援

募集支援（課題切り出し、体制づくり等）、活動支援（メンタリング等）により、広報、総務等で5社へ都市部の高度人材5人をマッチング（KPI・5社）

※コロナ禍により会合や往来ができないため、SNSや動画の駆使、副業をテレワーク可能なものに限定するなど、見直しつつ実施。



採用力強化プロモーション動画



新規プロジェクト立案研修会

人材：若者のUIターン・関係人口増加

● **復興プロセスで得た最大の資産「つながり」**を生かすまちづくりを掲げ、**多種多様なプロジェクト**を組み合わせ、**外部人材誘致と地元との交流**を促進。

三陸初となるリノベーションスクールの開催等を通じ、地域内外からの事業・人材誘致に取り組む

個人に対する交流・移住・起業の機会提供
(ローカルベンチャー/ミートアップ/インターン/UIターン)



“オープンシティ”というブランドを官民パートナーシップに生かす
企業・大学とパートナーシップ (一部抜粋)

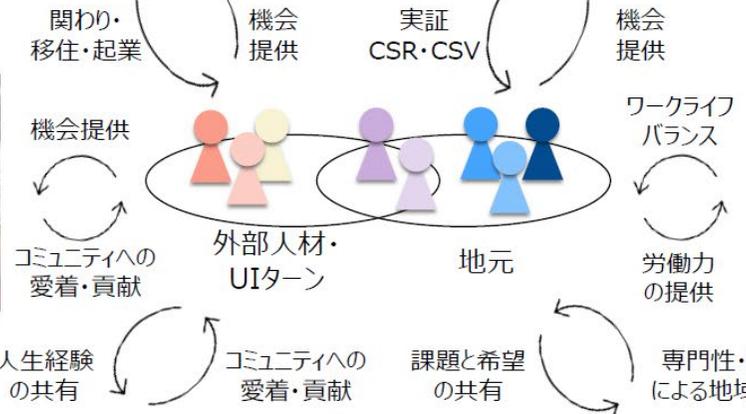
地域外



コミュニティデザイン (釜石〇〇会議)



地域・立場・世代を超えて様々な人が集まり、出会い、語り合い、釜石がより楽しく魅力あるまちにするためのアクションを生み出していく場として開催。



フレキシブルワーク推進 (プチ勤務)



企業と人材のマッチング支援のための求人サイト運営

次世代育成 (釜石コンパス/海外プログラム)



市・学校・民間団体等の地域連携キャリア教育プログラム提供により、高校生が地域の人や企業を知り、釜石への愛着を育む機会を提供するとともに、自分の意思で将来を考え、行動することのできる人材の輩出に注力

半官半民の地域コーディネート機関 (釜援隊)



行政・民間・市民・外部支援者らと連携し、震災復興や地方創生を担う公益団体・機能を半官半民の地域コーディネーター「釜援隊」が支援し、地域の調整役として、多様な主体によるまちづくりを促す

地域内

人材：サテライトオフィス・ワーキング・ワーケーション

はたらぶ北見（北海道北見市）

- 2017年より、市内中心部にICTを活用しつつ設置した「サテライトオフィス北見」を運用。雄大な自然で余暇を過ごすテレワーク「はたらぶ北見」を提唱。
- 首都圏のIT企業3社が「はたらぶ北見」の体験を契機として、北見市内に拠点を設置。北見工業大学とも共同研究などを実施。
- 地元出身で首都圏のコンサル会社に勤務する女性が同社に籍をおいたままUターンし、サテライトオフィス北見を活用して育児と仕事を両立。



サザンガク（長野県松本市）

- サテライトオフィス、ワーキングスペース、テレワークスペースの3機能を合わせ持つ地域のビジネス拠点として、2019年に「サザンガク」を開所。加えて、県の創業支援拠点や、よろず支援拠点のサテライトとして相談コーディネーターも常駐。
- 地元出身起業家によるワーキング賑わい創出プロデュースのもと、イベント、ワークショップ、入居企業やメンバーの交流会、地元企業等を講師にした勉強会などを開催。交流により新たなコミュニティを形成しており、そこから新ビジネス創出を目指す。



神山プロジェクト（徳島県神山町）

- 2010年より古民家の改修とともにサテライトオフィスを誘致。
- 2013年にワーキングスペース「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」を設置。
- 首都圏等からIT・デザイン・映像関連14社が進出（第一号は(株) Sansan）。本社の短中期滞在者⇒開発拠点⇒常駐者という流れで社員が移住。
- 併せて町営の集合住宅を整備し、町内外から計50名が入居。2019年度は8年ぶりに社会増。
- IT人材等のため「神山まるごと高専」を2023年に設置予定。



スタートアップラボ Lagoon（沖縄県沖縄市）

- スタートアップ支援施設を前身として、2019年より、ワーキングスペース「スタートアップラボLagoon」を運用。起業・創業相談窓口やものづくり系のファブスペース等も備える。
- 現役エンジニアによるプログラミングスクールを定期的実施。2021年はワーケーションプラン(スクール+宿泊付)も提供。
- ワーケーションを兼ねた県外からの参加者や、人材を求めるIT企業や起業家が入居（(株)SAPジャパン等）。
- 350名を超える卒業生によるTechコミュニティが形成されている。



人材：サテライトオフィス・ワーキング・ワーケーション

<県をあげてワーケーションを推進する事例>

Wakayama Workation Project (和歌山県)

①主な事業者・団体等

- 和歌山県

②対象人材

- 地域課題をビジネスチャンスとする県外企業人材

③取組

- 2017年度より全国の自治体に先駆け、主に企業向けワーケーションを推進。ワーケーションに関心のある企業のための総合コーディネーター等、県内のワーケーション受入事業者情報を一元的に発信。(Wakayama Workation Networks)
- 首都圏企業の社員を対象として、県内事業者との協業を通じた地域課題解決などの地方創生研修を実施。
- 全国の自治体と共に、「ワーケーション自治体協議会」を創設し、ワーケーションの普及促進に向けた取組を先導（会長：和歌山県知事）。

④成果

- 主に首都圏の企業が定期的にワーケーションで来県。
- 県外企業によるレンタルオフィスや、県内宿泊施設が滞在型ワーケーション施設を整備するなど、ワーケーション関連ビジネスが多数誕生。



<経済産業局においてワーケーションを推進する事例>

その仕事は沖縄で（沖縄総合事務局）

①主な事業者・団体等

- 沖縄総合事務局

②対象人材

- ワーケーションを目的に長期滞在するテレワーカー
- 営業研修や開発合宿を通じて関係人口化を図る企業人材

③取組

- 2018年度より、企業向け長期滞在型テレワークの誘致活動を開始。ポータルサイト「その仕事は沖縄で」を構築しPR。
- 2020年度には、リゾートホテルや商店街の中、離島の古民家などにコワーキング施設を整備。40カ所に広がる。

④成果

- ワーケーションがきっかけとなり、県外企業がサテライトオフィスを構える事例が生まれている。さらにサテライトオフィスから地域でのビジネス創出や人材採用に繋がっている。
- ワーケーション誘致は、施設環境以上に、地域企業コミュニティと、首都圏企業の人と地域課題を繋ぐコミュニティコーディネーターの存在が重要。



人材：サテライトオフィス・コワーキング・ワークション

<地域企業がテレワークを推進する事例>

有限会社ループ（青森県三沢市）

①主な事業者・団体等

- 有限会社ループ（廃棄物中間処理・収集運搬、建設業）

②対象人材

- 社内従業員

③取組

- 2009年の新型インフルエンザ発生を機にVPNでの社内ネットワークを整備。2013年には**2か所の中間処理場にサテライトオフィスを設置**。グループチャットを導入し、管理及び事務機能を分散。
- コロナ禍で本社4名が月に2日の在宅勤務を試験的に開始。また、工事及び収集運搬等に携わる者に端末を持たせ、出張先においてモバイルワークを実施。

④成果

- 出納管理は本社に残しつつ総務機能を各事業部に分散でき、総務機能の補完体制を構築。
- 収集運搬・工事など外部にいる従業員との報連相が即時可能。
- サテライトオフィスにより、通勤時間を最適化した配置換えや求人が可能。
- 一人当たり残業時間が約10時間減少し、売上・利益も増加。



<中小企業のテレワーク導入を推進する事例>

中小企業の働き方改革支援企業（岡山県）

①主な事業者・団体等

- 株式会社WORK SMILE LABO（岡山県岡山市）

②対象人材

- 働き方改革に積極的に取り組む地域中小企業で就職を希望する学生等

③取組

- 事務機器販売の同社は、2011年の経営危機の際、社内業務改善に取り組み、ICTを活用したテレワーク推進、生産性を重視した人事評価制度導入等により営業効率を改善。
- 自社でのテレワーク導入に当たって得られたノウハウやテレワークに資するICTツール及び導入支援サービスをセットで提供する中小企業の働き方改革支援サービスを開発。
- テレワークは、「大企業しか導入できない」「従業員の勤怠管理ができない」といったネガティブイメージが多い中、対象を従業員50名以下でICT専任者がいない中小企業に設定し、同社の「体験見学会」により従業員がテレワークを活用する様子等を一般公開するといった営業を積極的に展開。

④成果

- 2018年、同業他社と比較して高い粗利益率40%を達成。2020年から感染拡大した新型コロナによるテレワーク普及により、同社への引き合いが活発化。
- 2021年春卒業予定大学生就職希望岡山県ランキング4位。

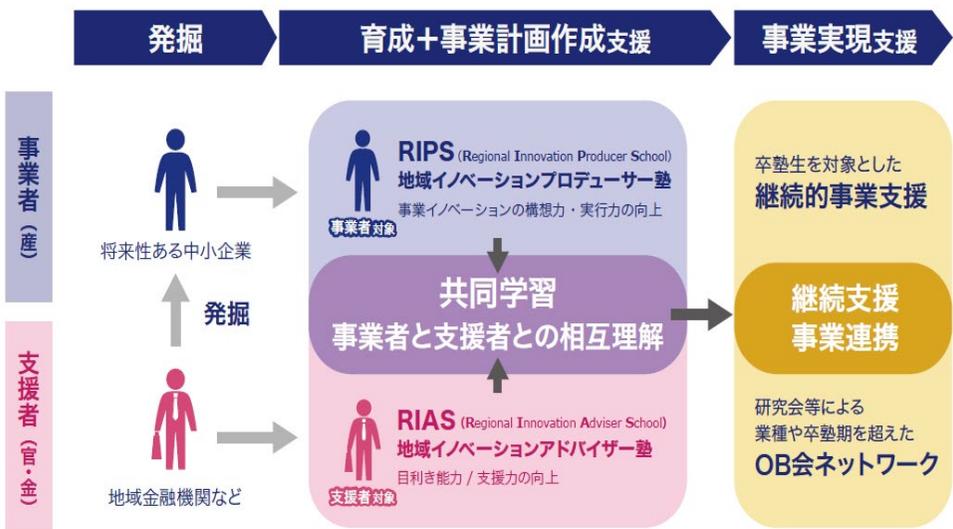


人材：産官学金連携の人材育成

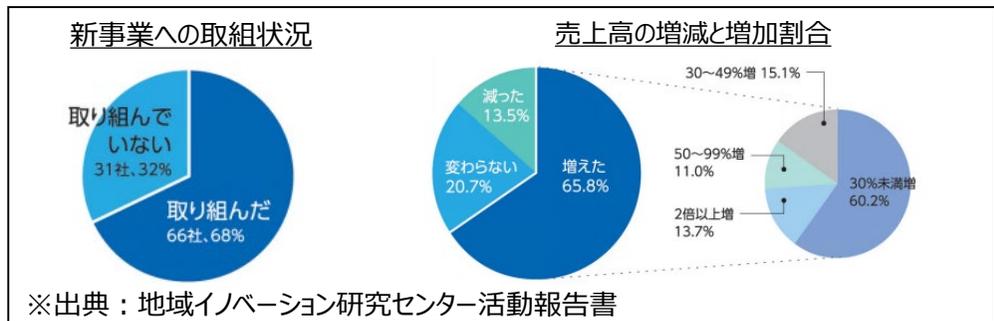
➤ 地域で価値を創出する人材の育成（東北大学・地域イノベーション研究センター）

- 東北大学・地域イノベーション研究センターでは、**2012年より9期にわたって**以下の講座を開講。
 - ✓ **中小企業の経営者を対象**とした「**地域イノベーションプロデューサー塾**」(RIPS)
 - ✓ **地域金融機関を対象**とした「**地域イノベーションアドバイザー塾**」(RIAS)
- RIPSとRIASの**共同学習**により、**中小企業の経営者と地域金融機関の相互理解**が深まり、**地域での価値創出・社会課題解決に資する人材育成**が実現。
- 2012～2017年度の卒塾生（168名）に対するアンケート調査結果によると、**卒塾後に新事業に取り組んだ者の割合は68%**であり、**新規事業の創出につながっている**。

<RIPS/RIASの概要>



<RIPS卒塾後の事業状況 (2012～2017年度の卒塾生)>



<RIPS卒業生による新規事業 (株式会社ワイヤードビーンズ：宮城県仙台市)>

- 日本各地の職人と製品を企画し、「**DX・D2C (Direct to Consumer) 事業**」を実施。
- 自社で「**生涯を添い遂げるグラス**」「**生涯を添い遂げるマグ**」を開発。オンラインストア事業で蓄積された顧客情報の分析に基づき、**独自のアフターサービス「生涯補償」**を実施。**購入後の期間や破損理由を問わず、何度でも交換可能**であり、**GIFT**として人気。
- また、**自社オンラインストア運営ノウハウからDX・D2C構築事業**を実施。企業の販路拡大に貢献。



※出典：地域イノベーション研究センター活動報告書

人材：産官学金連携の人材育成

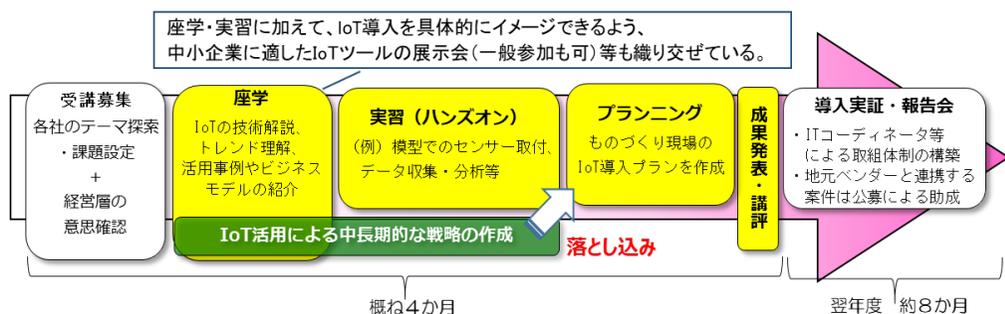
➤ 中小企業DX推進支援事業（広島県、（公財）ひろしま産業振興機構）

- 『ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾』において、下記一連の取組を実施し、取組成果を報告会で広く発信。
 - ✓ 経営層のIoT活用戦略の作成、
 - ✓ 並行して実施する、現場改善にフォーカスした座学・実習、
 - ✓ 戦略も踏まえたものづくり現場のIoT導入プラン作成、
 - ✓ フォローアップとしての、県内のベンダー等と組んだ導入実証（アジャイル型開発）の経費一部助成。
- 上記リーダー育成塾を中核にしつつ、その前段としては、『現場イノベーションスクール』（QCDの変革やIoT活用の前提となる現状分析等の座学・実習）、ステップアップの場としては、『ひろしまIoT実践道場』（経営者自らのIoT実践支援、実践モデル企業の創出）、の一連の事業構築により、IoT活用の現状分析から実践レベルまでを一体的に支援。
- リーダー育成塾の2020年度受講企業は9社。2021年度も10社程度を予定。

＜事業全体の設計＞



＜ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾のカリキュラム＞



人材：若者の就業支援

<インターンを通じて域内就業促進に取り組む事例>

しがプロインターン（滋賀県）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 滋賀県（運営：しがジョブパーク）
- ② **対象人材**
 - 学生（課題解決型インターン）
 - 社会人・既卒（就業体験型インターン）
- ③ **取組**
 - 学生向けは、企業名を選ぶのではなく、5つのプロジェクトテーマ（情報発信、社会貢献等）から選んで応募。ランダムにマッチングされた企業で5日間インターンを提供。
 - 社会人向けは、企業をお試しで体験できる1 DAYインターン。
 - 今後は、オンラインインターンも積極的に推進。

- ④ **成果**
 - 学生向けは、目標を大きく超える **142件の申込**があった。
 - **満足度は98%**と高く、特に**介護等のイメージが良くなった**との意見あり。
 - ランダムなマッチングであったにもかかわらず、**参加学生の求人への応募意欲は高かった**（企業の採用活動にも寄与したと評価できる）。



<大学と連携して域内就業促進に取り組む事例>

大学等×中小企業講演者WEBマッチングPF（近畿局）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 近畿経済産業局
- ② **対象人材**
 - 大学・短大・高専の講義に出席している学生
- ③ **取組**
 - **地域の優良な中小企業**（地域未来牽引企業等の受賞・認定を受けている中小企業）が、**近畿の大学等の講義でゲストスピーカーとして登壇するためのマッチングを行うプラットフォーム**を2019年11月に構築。
 - 中小企業は若手人材確保に期待し、学校はゲストスピーカーとして招く企業の幅が広がり、学生には地域の優良企業を知り、働く魅力を学ぶ機会となっている。

- ④ **成果**
 - 2021年3月現在で96社が登録中。
 - プラットフォームからの紹介等により、**延べ25大学の講義で登壇。**



人材：デジタル・イノベーション人材

<自治体等を中心にイノベーション人材育成に取り組む事例>

たなべ未来創造塾（和歌山県田辺市）

①主な事業者・団体等

- （主催）田辺市、富山大学地域連携推進機構
（連携機関）日本政策金融公庫田辺支店
（協力機関）紀陽銀行田辺支店、
きのくに信用金庫田辺支店

②対象人材

- 地域ビジネスを担う若手人材

③取組

- 田辺市と富山大学地域連携推進機構連携のもと、**地域企業の第二創業**を支援し、**本業を生かしたビジネスで地域課題の解決を目指す「たなべ未来創造塾」**を実施。
- 全14回のカリキュラム（講義＋演習）。塾生は、**田辺のことを学び、ディスカッションしながら、地域課題と企業課題を同時解決し、自社と地域の強みを活かす、地域に根ざしたビジネスプランを構築。**
- 修了後も、ビジネスプランの更なるブラッシュアップや、**金融機関による金融支援等**により、事業の芽を育てる。

④成果

- **5期58名の修了生を輩出、PJ実行率は約7割。（～4期）塾生同士で新規事業を立ち上げる等、修了生からローカルイノベーションが誕生。**



<高度デザイン人材育成に取り組む事例>

「デザイン経営」パートナープロジェクト（九州局）

①主な事業者・団体等

- 九州経済産業局

②対象人材

- 高度デザイン人材

③事業概要

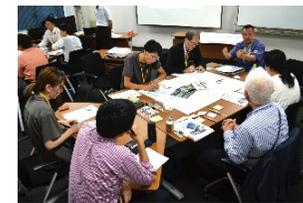
- 平成30年度以降、経営にデザイン視点を取り入れる「デザイン経営」推進施策を実施。その中で、**企業側のデザインマインドのみならず、デザイナー側もビジネス視点の習得・向上が必要との課題を抽出。**
- 九州管内のデザイン関連団体や信用金庫等と連携して、**デザイナー・支援機関向け座学研修、企業経営に関わる現場力をつけるためのワークショップ、プレゼン力向上塾等**を実施。
- 育成後は、**企業・デザイナーをマッチングし、事業化まで支援。**

④成果

- 業績向上による**研究開発投資の拡大、各種デザイン賞の受賞（京都デザイン賞）**等に結実。



座学研修



企業経営者とのWS



プレゼン力向上塾

人材：デジタル・イノベーション人材

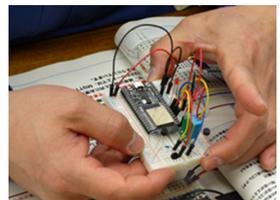
<公設試等と連携してデジタル人材育成に取り組む事例>

デジタルエンジニア人材育成調査事業（東北局）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 東北経済産業局（及び外部有識者による検討委員会）
- ② **対象人材**
 - 東北地域の製造業におけるデジタルエンジニア（D E）人材
- ③ **取組**
 - 2020年度、東北地域のD E人材育成の現状と課題を整理するとともに、**産学官連携でのD E人材育成方策**を検討し、**提言**として取りまとめた（目的・レベル別研修の充実、継続的・柔軟に進める仕組みの構築、意識醸成、実践の場の構築等）。2021年度以降、具体的な取組を検討予定。
 - **秋田県産業技術センター**において、秋田県研究員を講師とした**座学等の基礎技術研修**や、**県内事業者の工場でのハッカソン形式の研修**を実施。当該取組の**他県への横展開**を目指す。（「秋田モデル」横展開事業）
- ④ **成果**
 - 基礎技術研修は**4県1市にオンラインで展開し、参加者は26社41名、満足度は86%**。



座学研修(青森県開催)

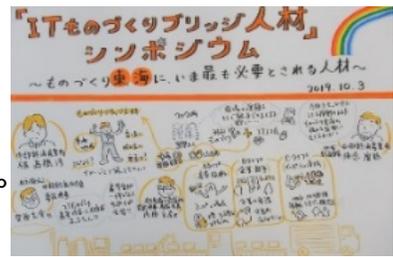


実践研修(青森県開催)

<大学等と連携してデジタル人材育成に取り組む事例>

「ITものづくりブリッジ人材」育成事業（中部局）

- ① **主な事業者・団体等**
 - 実施主体：中部経済産業局
 - 協力機関：名古屋工業大学
- ② **対象人材**
 - 製造業の生産技術部・製造部のリーダー等
- ③ **取組**
 - **ものづくりの課題解決・価値創造とITとの橋渡しを行う「ITものづくりブリッジ人材」育成**に向けた取組を実施。
 - 2019年度は、**生産性向上を担う中核的人材育成に向け、産学官協働によるカリキュラムを策定**。2020年度は、**カリキュラムの実践的検証に向けて、トライアル研修事業を実施**。学習効果や運営手法を分析し、事業性を評価。
 - 中小企業の経営者層向けに、課題解決から新たな価値創造の実現に向け、**経営デザインシートを活用したWS・シンポジウム**を実施。
- ④ **成果**
 - 演習用の「模擬事例」を含んだ**10回シリーズのカリキュラム**を公表。
 - トライアル研修の結果、産学官金の委員で組織する評価委員会において、効果的な内容であり、研修機関等の活用にあたり、**事業性ありと評価**。



シンポジウム開催概要 (グラフィックレコーディング)

人材：各地域の経済産業局の取組

<地方局において兼業・副業等支援を実施する事例①>

兼業・副業人材マッチング支援（関東局）

- ①主な事業者・団体等
 - 関東経済産業局
- ②対象人材
 - 兼業・副業・プロボノなど多様な形態で、地域中小企業等を支援したいと考える人材
- ③取組
 - 2019年度から、専門社員やフリーランスといった兼業・副業等外部人材と中小企業等とのマッチングを支援。
 - 2021年度は新たにコロナ禍の地方移住というトレンドを捉え、地元在住や若手中小企業等経営者が兼業・副業を行うマッチングにフォーカス。併せて、過去の案件を振り返り、調査・分析を実施予定。
- ④成果
 - 中小企業等の外部人材事例をまとめた事例集（2019年度）、支援機関向けの支援ヒント集（2020年度）を作成。



<地方局において兼業・副業等支援を実施する事例②>

次世代コア人材確保事業（中部局）

- ①主な事業者・団体等
 - 中部経済産業局（委託先：NPO法人G-net）
- ②対象人材
 - 兼業・副業・プロボノなど多様な形態で、地域中小企業の成長・発展を担うプロジェクトに参加したいと考える人材
- ③取組
 - 地域企業に対して、多様な人材・働き方の受入への関心を高める啓発セミナーや、マッチング・マネジメントに関するノウハウ研修を実施したうえで、人材マッチングイベントを開催。
 - マッチングの前からプロジェクト遂行に至るまで、コーディネーターにより伴走支援。
 - 新たな企業の取り組みを増やすために、好事例を発信するシンポジウム開催や事例集の作成を実施。
- ④成果
 - 2019・2020年度累計で、44社118名のマッチングが成立。
 - SNS、動画サイトの活用等を含む新たなプロモーション手法の開発や、自社ブランドの再構築・発信等の成果に繋がった。



多様な人材の活用ガイド（2019年度に作成）

人材：各地域の経済産業局の取組

震災復興の経験を踏まえた関係人口の維持・発展、域内外の共創促進（東北経済産業局）

- 東日本大震災から10年目の節目に、局内若手職員を中心に「創造的復興PT」を組成。今後10年の取組やあるべき姿を検討。
- 復興過程で関係人口の爆発的増加からハード・ソフトのインフラ・ハブ組織の形成が進み、共創環境が整備されたことに注目。東北六県の関係人口創出事例を調査するとともに、中核的役割を担う「地域コーディネーター」同士のネットワーク形成と知見・ノウハウの共有を目的に「東北コーディネーター・フォーラム」を開催（2021年3月）。
- 2021年度は、地方への関心や新しい働き方の潮流を踏まえ、東北地域の先行体験をもとに、「一定期間における事業活動の課題」を整理し、ギグエコノミー時代におけるより効率的・効果的な人材シェアリングの方策等について取りまとめる。また、2020年度に設立した価値共創プラットフォーム「NEXT TOHOKU MEETUP」を活用した各種取組を展開。

サテライトオフィスでの企業交流等によるイノベーションメカニズムの分析（関東経済産業局）

- サテライトオフィスにおいてイノベーションや新ビジネスが加速度的に創出されるには、単に入居するのみならず、企業同士の橋渡し役の存在や、積極的な機会創出により首都圏企業や人材と連携することが重要。
- 関東局管内では、新潟県の「NINNO(ニーノ)」（入居企業と地元企業の交流で新しいソリューションやビジネス創出を目指す）や、長野県の「サザンガク」（地元出身のコミュニティマネージャーが入居企業やコワーカー、地元企業の交流を促して新ビジネスの創出を目指す）といった先行事例が見られる。また、首都圏企業や人材の動向が把握できることも強み。
- このため、2021年度は、そうした地方のサテライトオフィスでイノベーションや新ビジネスが創出されるメカニズムを調査分析し、他地域に展開可能な形でまとめることを目指す。

ワーケーション人材・企業の現地コミュニケーション促進・地域課題解決の実証（沖縄総合事務局）

- 2018年度よりワーケーションモニターツアーを実施。2020年度は、単に施設を提供するだけでなく、ワーケーションで訪れる人と地域の企業や課題を繋ぐ取組を実施した結果、移住やサテライトオフィス立地に繋がった事例や、地域課題解決のためのソフト開発など新たなビジネス創出に繋がった事例へと発展。
- ワーケーションをきっかけに交流人口から関係人口へと昇華させるには、自治体の地域課題や地元企業の課題と、ソリューションを持つ首都圏のスキル人材を繋ぐコーディネーターの役割が重要。
- このため2021年度は、発地側と着地側を繋ぐ窓口機能の充実と、着地側での地域コーディネーターを中心とした受け皿づくりを通じて、ワーケーションによる地域活性化の促進を図る。